

令和 2 年 度
(2020 年 度)

予 算 の 概 要



東小・中学校イメージ

令和 2 年 2 月
岩国市

目 次

令和 2 年度当初予算

1	予算編成方針・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	予算の概要	
	(1) 予算規模・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	(2) 歳入の状況	
	款別の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	(3) 歳出の状況	
	目的別の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	6
	性質別の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	(4) 主要な事業・・・・・・・・・・・・・・・・	13
	(5) 特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・	58
3	参考資料	
	会計別予算規模一覧表・・・・・・・・	68
	財源別の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	69
	歳出節別調・・・・・・・・・・・・・・・・	70
	性質別経費の目的別分類表・・・・・・・・	72
	投資的経費一覧表・・・・・・・・・・・・・・・・	74
	市税調定及び収入見込額一覧表・・・・・・・・	86
	地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる・	87
	社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費	
	基地関係国庫支出金調・・・・・・・・・・・・・・・・	88
	基地関係国庫補助事業等調・・・・・・・・	89
	合併支援の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	90
	給与費明細書集計表・・・・・・・・・・・・・・・・	91
	基金の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	92
	地方債の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	93
	主な財政指標・・・・・・・・・・・・・・・・	94

令和２年度当初予算

１ 予算編成方針

本市の財政見通しは、歳入では、市税の減収が見込まれるほか、普通交付税の合併支援措置が適用される最終年度となる一方、歳出では、高齢化の進展などによる社会保障費や、新たな職員任用制度に伴う人件費、公共施設等の維持管理・更新経費などに多額の財源が必要となることなどにより、今後も厳しい財政状況が続くものと見込んでいます。

こうした中で、将来にわたって行政運営を持続させるためには、「行政経営改革プラン」に基づき、「選択と集中」による本当に必要な行政サービスへの重点化や、財源の確保による財政基盤の強化が必要となります。

以上を踏まえ、予算編成に当たっては、財政計画の基本方針である「将来負担の軽減」を堅持しつつ、総合計画及び総合戦略に沿ったまちづくりの施策に基づく事業を実施することを基本方針としました。

（１）具体的な取組

投資政策的経費は、総合計画の基本目標である「子育てといきいきとした暮らしを応援するまち」、「空港を軸とした活力ある産業と観光のまち」、「豊かな自然と充実した社会基盤により快適に暮らせるまち」、「誰もが安心・安全に暮らせるまち」、「心の豊かさと生き抜く力を育む教育文化のまち」、「支えあいと協働でつくる絆のあるまち」の実現に向けて、重要度、緊急度、事業効果等を勘案し、より優先順位が高い「まちづくり実施計画」に登載する事業を選択しました。

経常経費は、事業実施の必要性、妥当性、有効性を再検証し、徹底した事務事業の合理化、効率化、簡素化を図ることとし、特別な事情のあるものを除き、おおむね令和元年度当初予算ベースで配分した一般財源の範囲内で編成しました。

市債については、将来負担の軽減を図るため、発行をできるだけ抑えるとともに、発行する場合は、財政的に有利な普通交付税算入率の高い市債の活用に努めました。

2 予算の概要

(1) 予算規模

<予算規模の前年度比較>

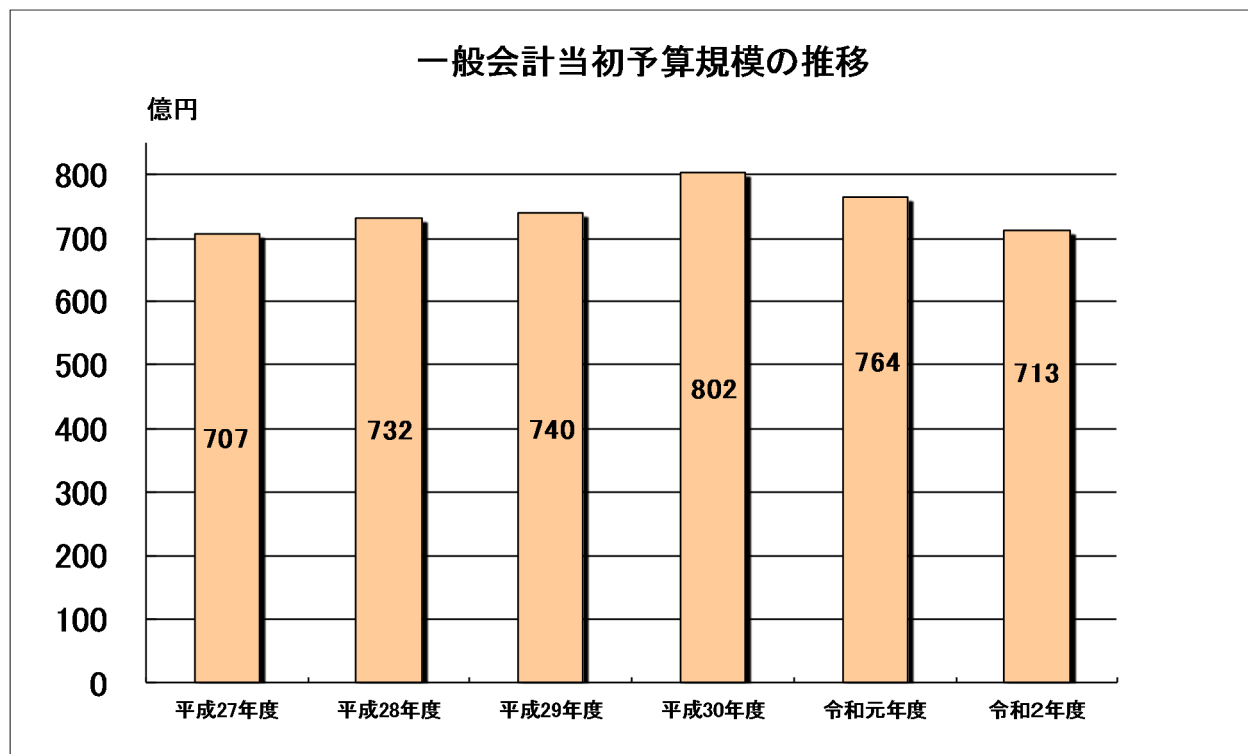
(単位:千円)

会 計 名	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
一 般 会 計	71,330,000	76,360,000	△ 5,030,000	△ 6.6
特 別 会 計	35,343,300	36,106,200	△ 762,900	△ 2.1
合 計	106,673,300	112,466,200	△ 5,792,900	△ 5.2

一般会計の当初予算は、総合支所等整備事業などが増となる一方で、ごみ焼却施設建設関連事業が完了することや、東小・中学校施設整備事業などの大規模事業が減となることから、前年度に比べ、▲6.6%、50億3,000万円減の713億3,000万円となっています。

特別会計の当初予算の合計は、前年度に比べ、▲2.1%、7億6,290万円減の353億4,330万円となっています。

一般会計と特別会計の合計では、前年度に比べ、▲5.2%、57億9,290万円減の1,066億7,330万円となっています。

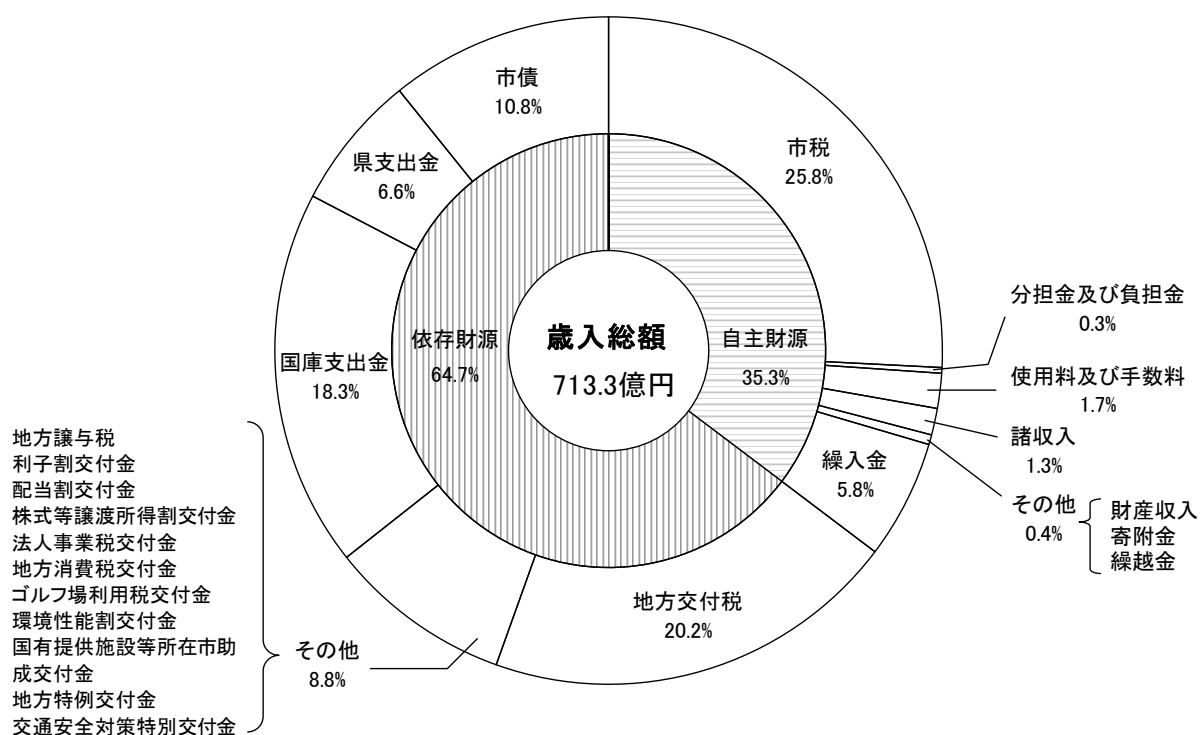


(2) 歳入の状況
 < 款別の状況 >

(単位: 千円)

款	令和2年度 当初予算額	構成比 (%)	令和元年度 当初予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
1 市税	18,412,000	25.8	18,425,000	24.1	△ 13,000	△ 0.1
2 地方譲与税	627,000	0.9	550,000	0.7	77,000	14.0
3 利子割交付金	19,000	0.0	62,000	0.1	△ 43,000	△ 69.4
4 配当割交付金	76,000	0.1	100,000	0.1	△ 24,000	△ 24.0
5 株式等譲渡所得割交付金	32,000	0.0	94,000	0.1	△ 62,000	△ 66.0
6 法人事業税交付金	104,000	0.1	—	—	104,000	皆増
7 地方消費税交付金	2,756,000	3.9	2,510,000	3.3	246,000	9.8
8 ゴルフ場利用税交付金	19,000	0.0	24,000	0.0	△ 5,000	△ 20.8
9 環境性能割交付金	60,000	0.1	33,000	0.1	27,000	81.8
10 国有提供施設等所在市 助成交付金	2,513,000	3.5	2,468,000	3.2	45,000	1.8
11 地方特例交付金	124,000	0.2	274,000	0.4	△ 150,000	△ 54.7
12 地方交付税	14,387,000	20.2	14,212,000	18.6	175,000	1.2
13 交通安全対策特別交付金	18,943	0.0	20,349	0.0	△ 1,406	△ 6.9
14 分担金及び負担金	193,709	0.3	245,900	0.3	△ 52,191	△ 21.2
15 使用料及び手数料	1,206,287	1.7	1,232,393	1.6	△ 26,106	△ 2.1
16 国庫支出金	13,049,333	18.3	15,079,752	19.8	△ 2,030,419	△ 13.5
17 県支出金	4,673,828	6.6	4,694,197	6.2	△ 20,369	△ 0.4
18 財産収入	171,838	0.2	476,728	0.6	△ 304,890	△ 64.0
19 寄附金	167,803	0.2	74,043	0.1	93,760	126.6
20 繰入金	4,104,927	5.8	5,221,028	6.8	△ 1,116,101	△ 21.4
21 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
22 諸収入	919,331	1.3	972,009	1.3	△ 52,678	△ 5.4
23 市債	7,695,000	10.8	9,512,600	12.5	△ 1,817,600	△ 19.1
自動車取得税交付金(廃止)	—	—	79,000	0.1	△ 79,000	皆減
合 計	71,330,000	100.0	76,360,000	100.0	△ 5,030,000	△ 6.6

構成比については端数処理のため合計が合わない場合がある。



○主な歳入の状況

□市税

184億1,200万円

市民税のうち個人市民税については、個人所得の中で大きな割合を占める給与所得が小幅ながらも増加が見込まれるため、1,000万円の増を見込んでいます。

一方、法人市民税については、税制改正に伴う法人税割の税率引下げにより、1億8,000万円の減を見込んでいます。

固定資産税については、新增築家屋分の増及び企業の設備投資の増が見込まれるため、1億4,900万円の増を見込み、都市計画税については、1,800万円の増を見込んでいます。

軽自動車税については、新税率が適用される車両の割合が増となることが見込まれるため、旧法による軽自動車税と合わせて2,600万円の増を見込み、市たばこ税については、たばこの消費本数が減少すると見込まれることから、3,700万円の減を見込んでいます。また、入湯税については、入湯客の増により、100万円の増を見込んでいます。

以上により、市税全体では前年度に比べ、▲0.1%、1,300万円の減収を見込んでいます。

□地方消費税交付金

27億5,600万円

消費税率の引き上げに伴い、前年度に比べ、9.8%、2億4,600万円の増収を見込んでいます。

□国有提供施設等所在市助成交付金

25億1,300万円

自衛隊が使用する固定資産や、国が提供し米軍が使用する固定資産の価格等を基に算定されるもので、前年度に比べ、1.8%、4,500万円の増収を見込んでいます。

□地方交付税

143億8,700万円

国の地方財政計画においては、地方交付税の伸び率が前年度に比べ、2.5%と見込まれる中、本市では平成28年度から始まった普通交付税の合併支援措置の段階的縮減などにより、前年度に比べ、1.2%、1億7,500万円の増収にとどまると見込んでいます。

□国庫支出金

130億4,933万3,000円

災害復旧費国庫負担金、ごみ焼却施設建設関連事業費補助金などの減により、前年度に比べ、▲13.5%、20億3,041万9,000円の減としています。

□県支出金

46億7,382万8,000円

水産物供給基盤機能保全事業費補助金、災害復旧費県補助金などの減により、前年度に比べ、▲0.4%、2,036万9,000円の減としています。

□繰入金

41億492万7,000円

財政調整基金、ポンプ場整備基金からのとりくずし金などの減により、前年度に比べ、▲21.4%、11億1,610万1,000円の減としています。

□諸収入

9億1,933万1,000円

ごみ焼却施設建設事業費等負担金(和木町)などの減により、前年度に比べ、▲5.4%、5,267万8,000円の減としています。

□市債

76億9,500万円

新市建設計画に基づく合併特例債を活用した大規模事業は引き続き実施するものの、ごみ焼却施設建設関連事業の完了などにより、市債発行額は前年度に比べ、▲19.1%、18億1,760万円の減としています。

なお、市債には、普通交付税の振替分である臨時財政対策債16億1,200万円を含んでいます。

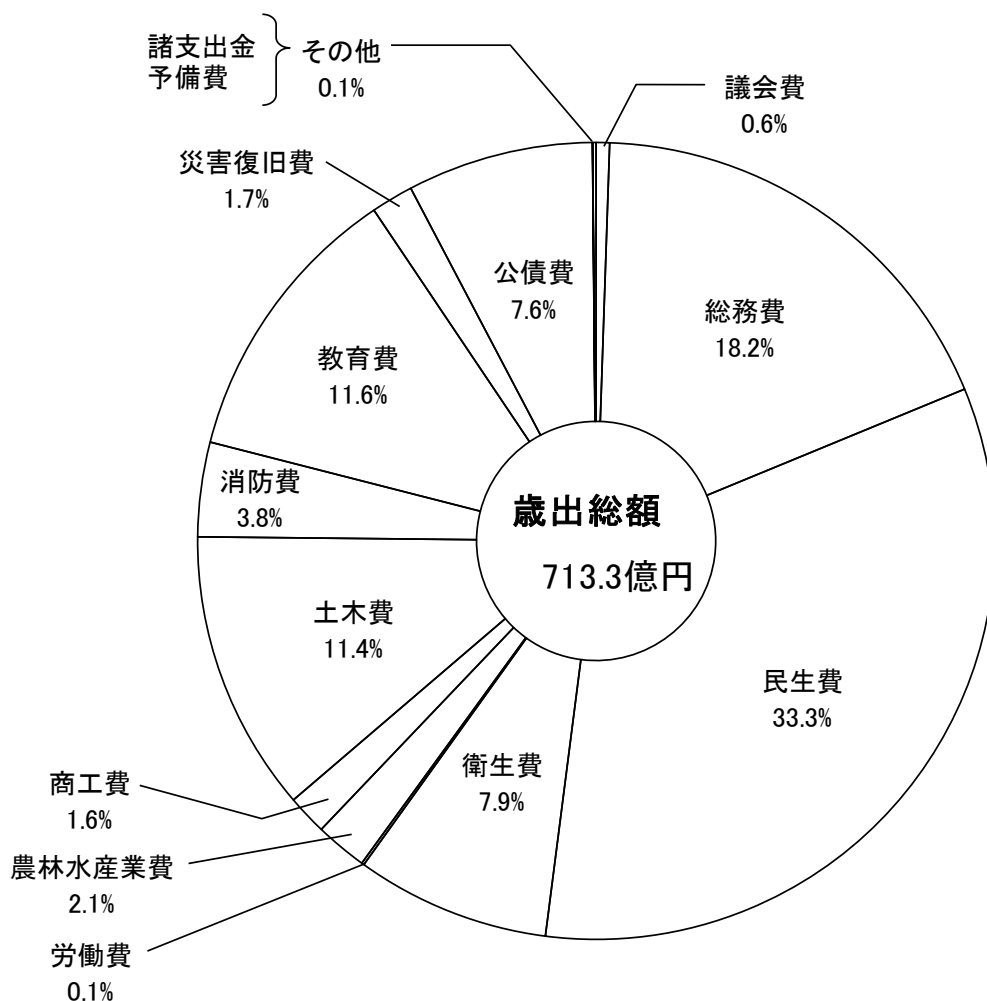
(3) 歳出の状況

<目的別の状況>

(単位:千円)

款	令和2年度 当初予算額	構成比 (%)	令和元年度 当初予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
1 議会費	386,255	0.6	380,064	0.5	6,191	1.6
2 総務費	13,005,600	18.2	12,785,711	16.8	219,889	1.7
3 民生費	23,726,424	33.3	23,615,188	30.9	111,236	0.5
4 衛生費	5,612,970	7.9	6,715,730	8.8	△ 1,102,760	△ 16.4
5 労働費	73,642	0.1	65,290	0.1	8,352	12.8
6 農林水産業費	1,500,124	2.1	1,464,571	1.9	35,553	2.4
7 商工費	1,158,216	1.6	952,103	1.3	206,113	21.6
8 土木費	8,153,826	11.4	10,666,727	14.0	△ 2,512,901	△ 23.6
9 消防費	2,729,086	3.8	2,918,718	3.8	△ 189,632	△ 6.5
10 教育費	8,270,809	11.6	8,127,654	10.6	143,155	1.8
11 災害復旧費	1,221,500	1.7	3,275,173	4.3	△ 2,053,673	△ 62.7
12 公債費	5,384,548	7.6	5,286,071	6.9	98,477	1.9
13 諸支出金	7,000	0.0	7,000	0.0	0	0.0
14 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
合 計	71,330,000	100.0	76,360,000	100.0	△ 5,030,000	△ 6.6

構成比については端数処理のため合計が合わない場合がある。



○主な歳出（目的別）の状況

□総務費 130億560万円

総合支所等整備事業、公共施設等総合管理基金積立金などの増により、前年度に比べ、1.7%、2億1,988万9,000円の増となっています。

□民生費 237億2,642万4,000円

介護・訓練等給付費、子ども・子育て支援施設型給付費などの増により、前年度に比べ、0.5%、1億1,123万6,000円の増となっています。

□衛生費 56億1,297万円

風しん抗体検査などの予防事業、ごみ焼却施設建設関連事業などの減により、前年度に比べ、▲16.4%、11億276万円の減となっています。

□商工費 11億5,821万6,000円

創業支援事業（地方創生推進）、美川出合ふれあい広場法面改修事業などの増により、前年度に比べ、21.6%、2億611万3,000円の増となっています。

□土木費 81億5,382万6,000円

楠中津線改良事業、岩国駅周辺整備事業などの減により、前年度に比べ、▲23.6%、25億1,290万1,000円の減となっています。

□教育費 82億7,080万9,000円

小学校空調設備整備事業、小中学校ICT環境整備事業などの増により、前年度に比べ、1.8%、1億4,315万5,000円の増となっています。

□災害復旧費 12億2,150万円

平成30年7月豪雨災害に係る土木施設などの災害復旧費の減により、前年度に比べ、▲62.7%、20億5,367万3,000円の減となっています。

□公債費 53億8,454万8,000円

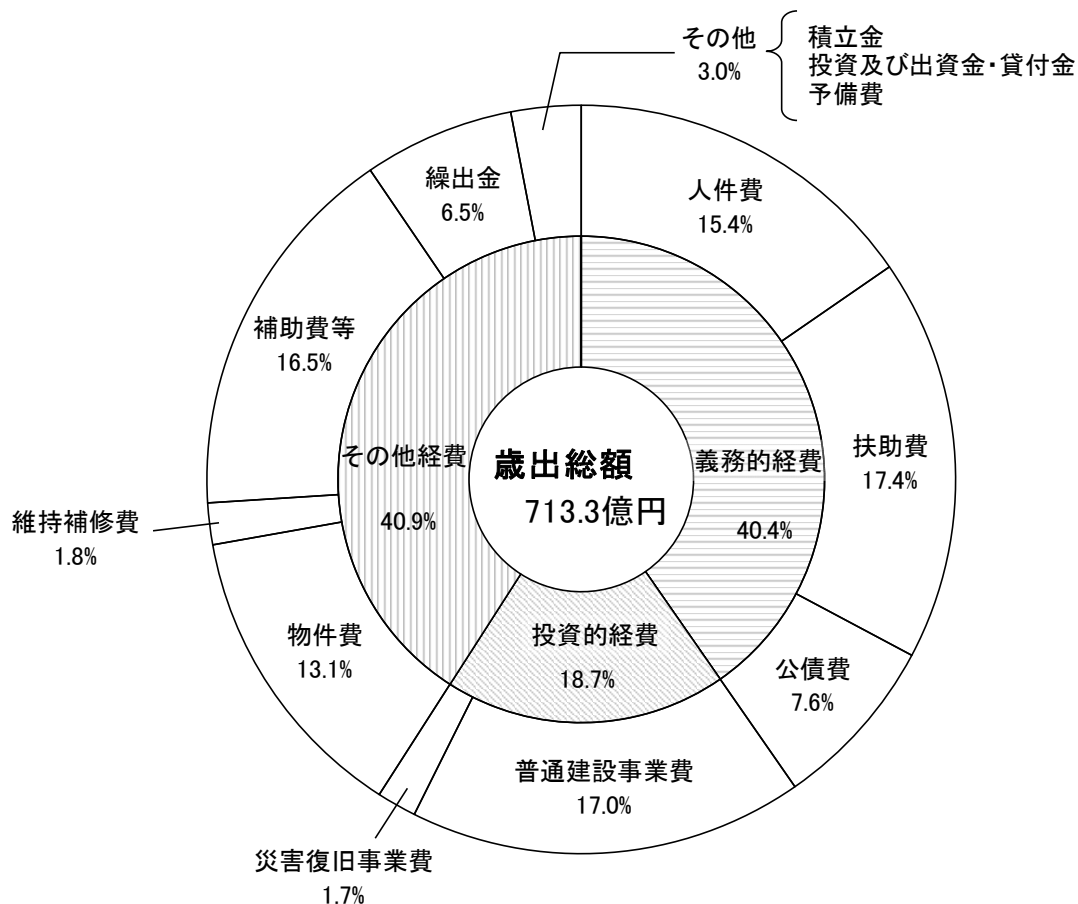
通常定期償還分の増などにより、前年度に比べ、1.9%、9,847万7,000円の増となっています。

<性質別の状況>

(単位:千円)

区 分	令和2年度 当初予算額	構成比 (%)	令和元年度 当初予算額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
1 人件費	10,973,587	15.4	10,369,800	13.6	603,787	5.8
2 物件費	9,366,944	13.1	9,697,676	12.7	△ 330,732	△ 3.4
3 維持補修費	1,280,233	1.8	1,285,022	1.7	△ 4,789	△ 0.4
4 扶助費	12,410,702	17.4	12,482,408	16.3	△ 71,706	△ 0.6
5 補助費等	11,747,759	16.5	11,839,265	15.5	△ 91,506	△ 0.8
6 普通建設事業費	12,146,722	17.0	14,731,921	19.3	△ 2,585,199	△ 17.5
(1)補助事業費	8,210,570	11.5	10,921,941	14.3	△ 2,711,371	△ 24.8
(2)単独事業費	3,936,152	5.5	3,809,980	5.0	126,172	3.3
7 災害復旧事業費	1,221,500	1.7	3,275,173	4.3	△ 2,053,673	△ 62.7
(1)補助事業費	755,025	1.1	1,793,114	2.4	△ 1,038,089	△ 57.9
(2)単独事業費	466,475	0.6	1,482,059	1.9	△ 1,015,584	△ 68.5
8 失業対策事業費						
(1)補助事業費						
(2)単独事業費						
9 公債費	5,384,548	7.6	5,286,071	6.9	98,477	1.9
10 積立金	2,002,211	2.8	2,528,497	3.3	△ 526,286	△ 20.8
11 投資及び出資金・貸付金	52,447	0.1	52,031	0.1	416	0.8
12 繰出金	4,643,347	6.5	4,712,136	6.2	△ 68,789	△ 1.5
13 前年度繰上充用金						
14 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
合 計	71,330,000	100.0	76,360,000	100.0	△ 5,030,000	△ 6.6

構成比については端数処理のため合計が合わない場合がある。



○主な歳出（性質別）の状況

□人件費

109億7,358万7,000円

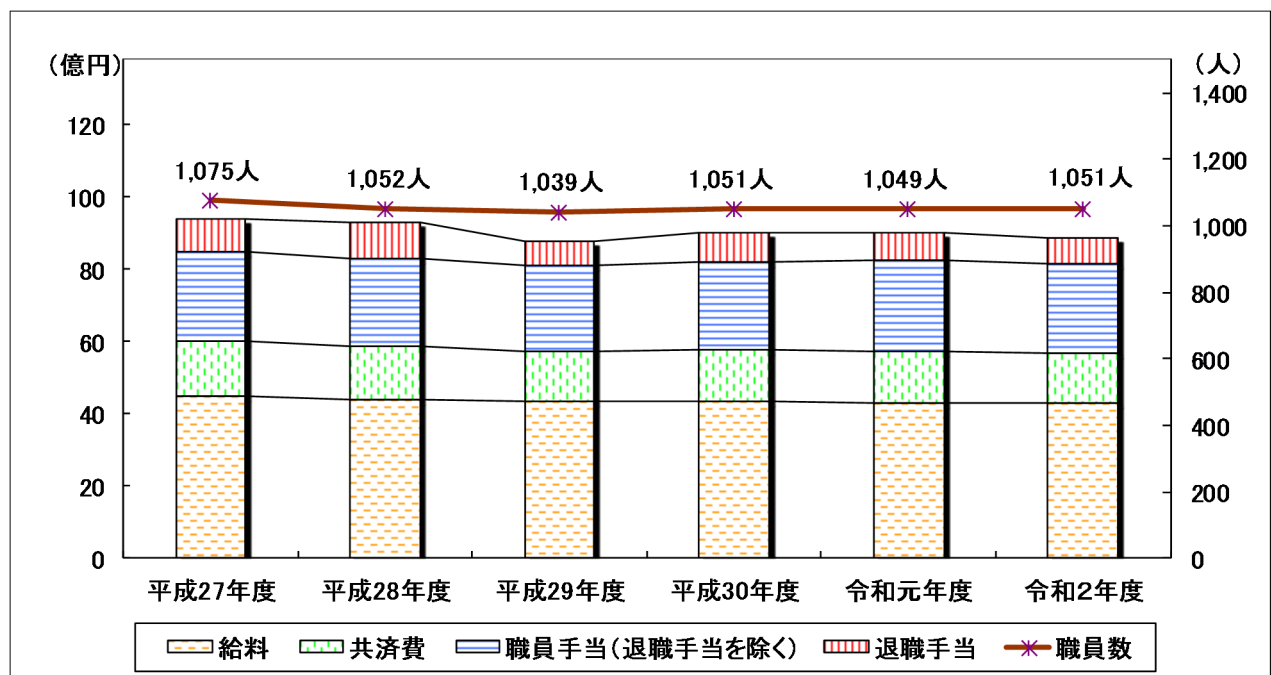
一般会計における会計年度任用職員以外の一般職の人件費は、以下の表のとおり減となるものの、人件費全体では当該制度導入に伴う影響などにより、前年度に比べ、5.8%、6億378万7,000円の増となっています。

<一般職人件費（会計年度任用職員を除く）の内訳>

（単位：千円）

区 分	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
職員数(人)	1,051	1,049	2	0.2
給料	4,290,416	4,314,017	△23,601	△0.5
職員手当	3,167,590	3,292,738	△125,148	△3.8
うち退職手当	733,145	771,750	△38,605	△5.0
共済費	1,406,965	1,400,509	6,456	0.5
合 計	8,864,971	9,007,264	△142,293	△1.6

<一般職人件費（会計年度任用職員を除く）の推移>



*一般会計当初予算の給与費明細書より

□物件費

93億6,694万4,000円

物件費とは、消費的性質をもつ経費で、旅費、交際費、需用費、委託料などがこれに当たります。会計年度任用職員制度移行に伴い、賃金が皆減となるなどの影響により、前年度に比べ、▲3.4%、3億3,073万2,000円の減となっています。

□扶助費

124億1,070万2,000円

児童手当支給事業、児童扶養手当支給事業などの減により、前年度に比べ、▲0.6%、7,170万6,000円の減となっています。

□補助費等

117億4,775万9,000円

プレミアム付商品券発行事業費補助金、岩国地区消防組合負担金などの減により、前年度に比べ、▲0.8%、9,150万6,000円の減となっています。

□普通建設事業費

121億4,672万2,000円

ごみ焼却施設建設関連事業が完了することなどにより、前年度に比べ、▲17.5%、25億8,519万9,000円の減となっています。

＜主な普通建設事業＞

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和元年度	比較
総合支所等整備事業	1,738,091	771,020	967,071
防犯設備整備事業	111,000	88,000	23,000
中津町45号線ほか改良事業	128,853	61,900	66,953
ポンプ場整備事業	773,935	875,519	△101,584
社会資本整備総合交付金事業(道路)	119,500	336,800	△217,300
愛宕地区排水施設改修事業	200,617	199,138	1,479
中津幹線管きょ整備事業	149,269	120,493	28,776
南岩国地区都市再生整備計画事業	192,082	180,577	11,505
楠中津線改良事業	362,996	817,161	△454,165
多目的広場・防災センター整備事業	552,777	541,723	11,054
防災行政無線整備事業	166,002	50,033	115,969
小学校空調設備整備事業	203,826	21,744	182,082
東小・中学校施設整備事業	2,946,788	3,490,821	△544,033
小中学校ICT環境整備事業	564,440	0	564,440

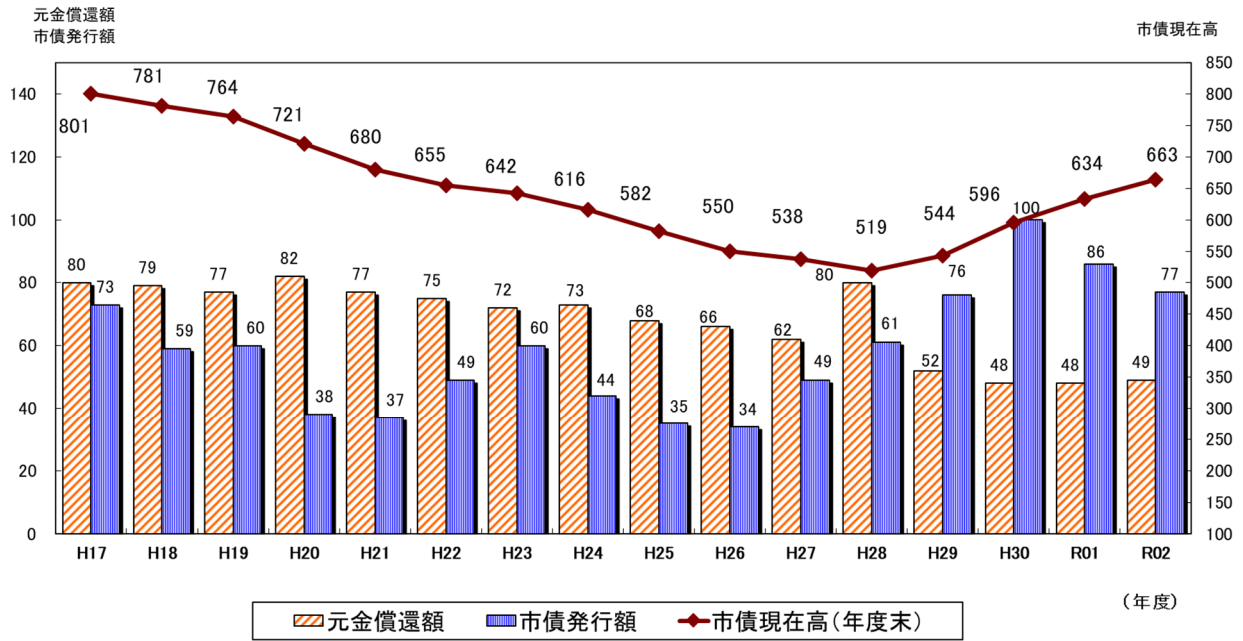
□公債費

53億8,454万8,000円

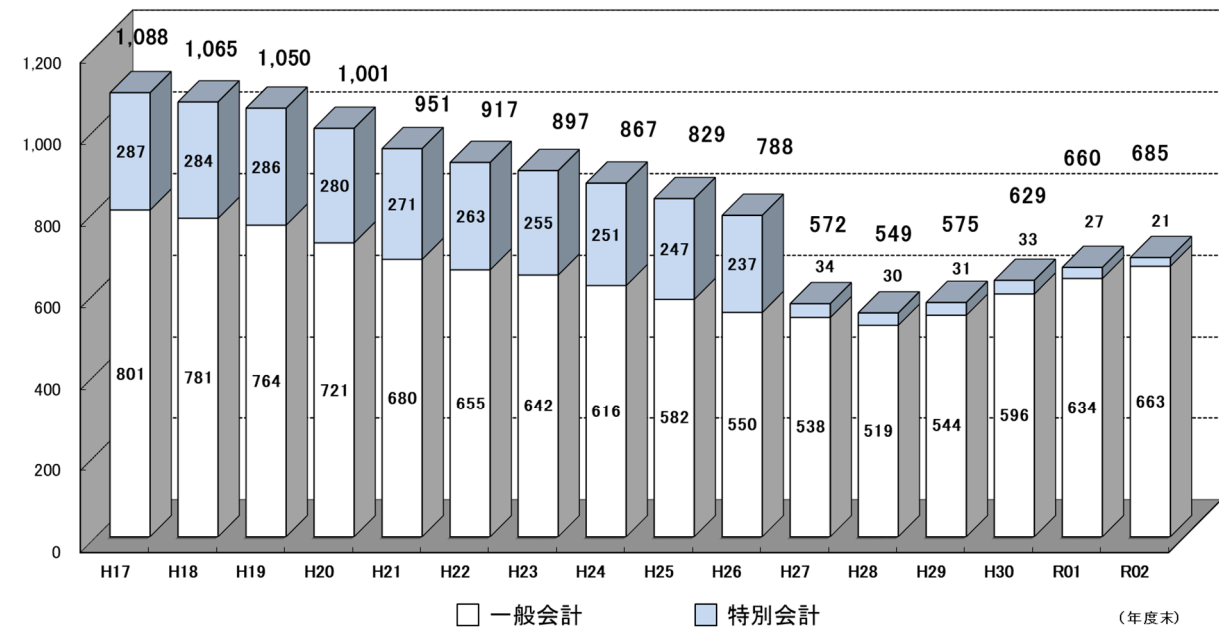
これまでに借り入れた市債の元金償還額48億9,875万2,000円に対して、市債の発行予定額が76億9,500万円であることから、その差額27億9,624万8,000円は、市債現在高が増加することとなり、令和2年度末の現在高は、663億3,237万2,000円になる見込みです。

また、特別会計の令和2年度末現在高は、21億2,666万8,000円の見込みで、一般会計と特別会計の市債現在高の合計は、684億5,904万円になる見込みです。

一般会計市債現在高等の推移 (単位: 億円)



全会計市債現在高等の推移 (単位: 億円)



* 平成 17 年度は旧 8 市町村合計額、令和元年度、令和 2 年度は見込額。

* 公共下水道事業特別会計は平成 27 年度から、農業集落排水事業特別会計及び特定地域生活排水処理事業特別会計は令和元年度から地方公営企業法適用の下水道事業会計に移行したため、集計から除外しています。また、簡易水道事業特別会計は令和 2 年度から地方公営企業法適用の簡易水道事業会計に移行するため、集計から除外しています。

□積立金

20億221万1,000円

公共施設等総合管理基金積立金、森林環境整備基金積立金などが増となる一方で、一般乗合旅客自動車運送事業経営対策基金積立金、ポンプ場整備基金積立金などの減により、前年度に比べ、▲20.8%、5億2,628万6,000円の減となっています。

□繰出金

46億4,334万7,000円

一般会計から特別会計への繰出金は、介護保険特別会計繰出金、市場事業特別会計繰出金などが増となる一方で、国民健康保険特別会計繰出金、簡易水道事業特別会計繰出金などが減となることにより、前年度に比べ、▲1.5%、6,878万9,000円の減となっています。

<繰出金の内訳>

(単位:千円)

会 計 名	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
後期高齢者医療	599,092	599,927	△835	△0.1
国民健康保険	1,441,212	1,480,396	△39,184	△2.6
介護保険	2,366,167	2,233,796	132,371	5.9
簡易水道事業	—	184,122	△184,122	皆減
周東食肉センター事業	148,820	140,675	8,145	5.8
錦帯橋管理	36,066	35,343	723	2.0
市場事業	51,990	37,877	14,113	37.3
合 計	4,643,347	4,712,136	△68,789	△1.5

※ 簡易水道事業特別会計は、令和2年度から地方公営企業法適用の簡易水道事業会計に移行するため、従来までの繰出金は、補助費等（簡易水道事業会計出資金及び簡易水道事業会計補助金）に計上されます。

(4) 主要な事業

令和2年度における主な事業を予算の款・項・目の順に掲載しています。

2 款 総務費

2 : 1 : 6 : 008

総合国際交流事業	新規
----------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,781 千円	千円	千円	千円	4,781 千円

○総合国際交流事業 3,281 千円

青少年海外派遣事業が開始から 30 年を迎えることを記念して、米国ワシントン州エベレット市等へ訪問団を派遣し、総合的な国際交流の促進に向けた意見交換や視察などを行います。

○総合国際交流事業費補助金 1,500 千円

(仮称)「岩国市国際交流・経済ミッション団派遣事業」へ補助金を交付します。

2 : 1 : 9 : 001

総合支所等整備事業	継続
-----------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,738,091 千円	千円	1,454,900 千円	千円	283,191 千円

多様で総合的な機能が発揮できる複合施設として、玖珂・周東の新庁舎を令和2年10月から供用開始する予定です。

平成30年度～令和2年度 新庁舎建設工事

令和2年度～令和3年度 旧施設解体工事(周東)

車庫・倉庫棟建設工事(周東)



玖珂庁舎



周東庁舎

地域イベント関係費

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
19,694 千円	千円	千円	千円	19,694 千円

地域の振興、市民相互の連帯意識の高揚及びふるさとづくりの推進を図るために開催される様々なイベントに対し、運営費を補助します。これらのイベントは、多くの人でにぎわい、市民交流の場となっています。



美川サマーフェスティバル

○地域イベント一覧

行事名	開催予定	実施主体（団体名）	予算額
府谷ほたるまつり	6 月	府谷グリーン山里会	300 千円
山代夜市、本郷夏祭り、 本郷盆踊り	7～8 月	本郷夏フェスタ実行委員会	1,035 千円
ゆう・タ・夏祭り	7 月	ゆう・タ・夏祭り実行委員会	400 千円
玖珂夏まつり	7 月	玖珂夏まつり実行委員会	450 千円
美川サマーフェスティバル	8 月	美川サマーフェスティバル実行委員会	1,215 千円
YOU・ゆう・フェスタ	10 月	YOU・ゆう・フェスタ実行委員会	4,200 千円
沼田ふれあいまつり	10 月	沼田ふれあい会	180 千円
美川ふるさとまつり	11 月	美川ふるさとまつり推進協議会	1,700 千円
ツール・ド・ゆう	11 月	ツール・ド・ゆう実行委員会	490 千円
鞍掛城まつり	11 月	鞍掛城まつり実行委員会	4,050 千円
にしきふるさとまつり	11 月	特定非営利活動法人ほつとにしき	4,000 千円
本郷ふるさとフェスタ	11 月	本郷ふるさとフェスタ実行委員会	1,674 千円
合 計			19,694 千円

2 : 1 : 15 : 003 広域行政関係費のうち

広島広域都市圏協議会負担金（連携中枢）	継続
---------------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
173 千円	千円	千円	千円	173 千円

広島広域都市圏自治体間で、圏域全体の発展を目的とし、様々な交流と連携を推進しています。

○連携中枢都市圏制度に基づく事業一覧

予算科目	内 容	予 算 額
2 : 1 : 15 : 003	“食と酒” まち起こし協議会事業	7 千円
2 : 1 : 15 : 003	圏域内連携・交流促進事業、圏域内職員人事交流・研修事業	166 千円
広島広域都市圏協議会負担金 計		173 千円
2 : 1 : 17 : 032	交流・移住・定住促進に係る広域連携事業	160 千円
2 : 2 : 3 : 005	家屋評価実務研修	4 千円
3 : 4 : 2 : 012	病児・病後児保育事業の広域利用	152 千円
3 : 4 : 2 : 015	一時預かり保育事業の広域利用	584 千円
3 : 4 : 8 : 003	放課後児童クラブ職員専門研修	187 千円
4 : 1 : 7 : 011	救急相談センターの設置・運営	4,188 千円
7 : 1 : 5 : 001	広島・宮島・岩国地方観光連絡協議会事業	680 千円
7 : 1 : 5 : 001	広島広域都市圏観光振興事業	500 千円
7 : 1 : 5 : 069	無料公衆無線 LAN 環境の広域整備による外国人観光客誘致事業	1,406 千円
10 : 5 : 8 : 003	毛利氏関連の博物館等施設による連携事業	119 千円
他科目計上分 計		7,980 千円
合 計		8,153 千円

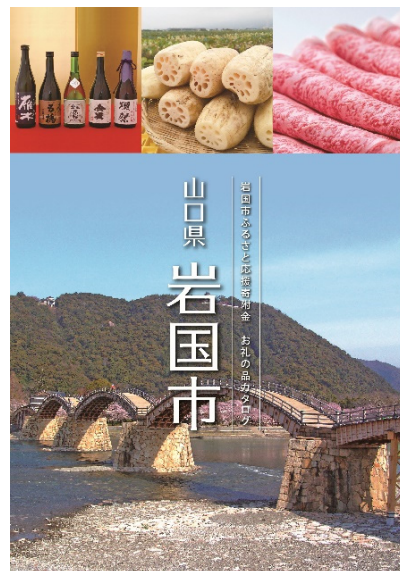
2 : 1 : 15 : 028

ふるさと応援寄附PR事業（ふるさと基金）

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
57,172 千円	千円	千円	57,172 千円	千円

ふるさと応援寄附に対する積極的な広報活動を行うとともに、インターネットを通じた手軽な納付手続きも推進しています。また、寄附金を頂いた方に対し、お礼としてふるさと岩国を懐かしんでいただける「ふるさと産品」を送付することで、本市の魅力について更なる理解や好意が高まるよう、プロモーションを行います。



お礼のカタログ

○令和2年度ふるさと基金充当事業一覧

予算科目	内 容	予 算 額
2 : 1 : 15 : 028	ふるさと応援寄附PR事業	57,172 千円
2 : 1 : 17 : 034	いわくに暮らし魅力発信事業	972 千円
7 : 1 : 5 : 078	錦帯橋周辺桜等ライトアップ事業	4,218 千円
8 : 5 : 4 : 010	高齢者健康づくり施設整備事業	6,000 千円
8 : 5 : 5 : 013	吉香公園花菖蒲園整備事業	1,426 千円
10 : 1 : 2 : 006	本郷山村留学センター空調設備整備事業	1,705 千円
10 : 5 : 8 : 001	岩国市博学連携事業	955 千円
10 : 5 : 9 : 011	科学センター備品整備事業	431 千円
10 : 5 : 10 : 012	豊かな心をはぐくむ音楽鑑賞事業	3,778 千円
10 : 7 : 1 : 032	英語民間試験活用事業	9,533 千円
合 計		86,190 千円

2 : 1 : 15 : 034 鉄道関係費のうち

J R 南岩国駅バリアフリー化事業費補助金	継続
-----------------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
92,536 千円	千円	千円	千円	92,536 千円

西日本旅客鉄道株式会社が国の補助を受けて実施する南岩国駅のバリアフリー化事業（エレベーターの設置、多機能トイレの整備ほか）に対し、補助を行います。

平成 30 年度 設計

令和元年度～令和 2 年度 工事

2 : 1 : 15 : 048

地域公共交通再編検討事業	新規
--------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,004 千円	千円	千円	千円	3,004 千円

地域公共交通の再編・確保に向けて、実証運行により最適な移動手段の検討を行います。

2 : 1 : 17 : 019 集落支援事業のうち

買い物弱者支援事業費補助金	新規
---------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,500 千円	千円	1,500 千円	千円	3,000 千円

中山間地域において、身近な商店の減少や高齢化等により日常生活に必要な食料品、日用雑貨等の買い物が困難な状況にある方の買い物の機会の確保等を図るため、移動販売を行う事業者に対し、移動販売車両の購入等及び運営に係る経費の一部を補助します。

2 : 1 : 17 : 022

地域づくり支援事業	継続
-----------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
106,000 千円	千円	千円	千円	106,000 千円

○地域資源活性化事業 93,900 千円

地域の要望を踏まえ、各地域で独自に選定した事業へ優先的に予算配分し、地域の特色を活かした地域づくりに資する事業を実施します。

○地域ささえ愛交付金 12,100 千円

各地域において問題、課題を見いだし、地域で解決していくための活動に対し交付金を交付し、地域の個性を活かした地域づくりを支援します。

地 域 名	地域資源活性化事業	地域ささえ愛交付金	合 計
岩 国	21,900 千円	4,100 千円	26,000 千円
由 宇	9,900 千円	1,100 千円	11,000 千円
玖 珂	9,900 千円	1,100 千円	11,000 千円
本 郷	9,000 千円	1,000 千円	10,000 千円
周 東	11,700 千円	1,300 千円	13,000 千円
錦	10,800 千円	1,200 千円	12,000 千円
美 川	9,900 千円	1,100 千円	11,000 千円
美 和	10,800 千円	1,200 千円	12,000 千円
計	93,900 千円	12,100 千円	106,000 千円

2 : 1 : 17 : 026

地域おこし協力隊派遣事業	継続
--------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
14,693 千円	千円	千円	千円	14,693 千円

地域おこし協力隊を中山間地域等に派遣して、地域おこしの支援、農林水産業従事、環境保全活動、住民の生活支援等の地域協力活動を行います。

地域協力活動の例 地域行事やイベントの応援、地域ブランドや地場製品の開発、情報発信、農作業支援、清掃活動

配置予定 9 人（うち継続 6 人）

2 : 1 : 17 : 035

本郷交流広場整備事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
25,410 千円	千円	15,100 千円	10,148 千円	162 千円

旧本郷総合支所跡地に、地域住民が交流の場として活用できる交流広場等を整備します。

令和元年度 実施設計

令和2年度 整備工事



整備予定地（旧本郷総合支所跡地）

2 : 7 : 1 : 001～2 : 7 : 9 : 002

特定防衛施設周辺整備費

1,734,884 千円

特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用し、公共用施設の整備等を進めています。

○防犯設備基金積立金 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
35,647 千円	35,543 千円	千円	104 千円	千円

防犯灯電気料金助成金事業及び防犯カメラ維持管理事業を実施するための交付金と、基金の運用益（預金利息）を積み立てます。

○防犯設備整備事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
111,324 千円	99,900 千円	千円	千円	11,424 千円

犯罪や事故等の防止を図るため、防犯カメラを不特定多数の人が往来する道路や公共の場所に設置します。

平成29年度～令和2年度

令和2年度 整備工事

○防犯灯電気料金助成事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
409 千円	千円	千円	千円	409 千円

防犯灯電気料金助成事業にかかる申請手続き等の通知を行います。

○防犯カメラ維持管理事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,948 千円	千円	千円	1,748 千円	1,200 千円

設置した防犯カメラの維持管理を行います。

○防犯灯電気料金助成金 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
36,929 千円	千円	千円	33,708 千円	3,221 千円

自治会が維持管理を行う防犯灯の電気料金を全額助成します。

○子育て支援基金積立金 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
206 千円	千円	千円	206 千円	千円

こどもインフルエンザ予防接種助成事業を実施するための基金の運用益（預金利息）を積み立てます。

○こどもインフルエンザ予防接種助成事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
51,437 千円	千円	千円	49,012 千円	2,425 千円

安心して子どもを産み育てることができる環境を整備するため、予防接種法による定期予防接種となっていない「こどもに対する季節性インフルエンザ」の予防接種にかかる経費を助成します。

対象者 1 歳から 15 歳（中学 3 年生）まで

○排水路改修事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
13,000 千円	11,250 千円	千円	千円	1,750 千円

経年劣化等により損傷が著しい麻生田排水路の改修を行います。

改修工事 L=336m

令和2年度 L=54m



麻生田排水路（平田）

○道路改良舗装事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
84,551 千円	74,296 千円	千円	千円	10,255 千円

市内各地区の生活道の整備、老朽化した市道の側溝、舗装や既設市道の拡幅改良を行います。

○排水路改修事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
28,500 千円	23,400 千円	千円	千円	5,100 千円

楠地区、牛野谷地区の浸水被害軽減のため、排水路を改修します。

令和2年度 楠地区 L=131m

牛野谷地区 L=40m

○排水路整備事業 【新規】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
18,700 千円	16,830 千円	千円	千円	1,870 千円

多田地区の浸水被害軽減のため、排水路を整備します。

令和2年度 実施設計

○都市公園トイレ等改修事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
27,062 千円	23,455 千円	千円	千円	3,607 千円

汲み取り式で水洗化されていないトイレを誰もが利用しやすいトイレに改修し、施設の一部をバリアフリー化することにより利用者の安心・安全を図ります。

令和元年度 藤生街区公園トイレ設計

令和2年度 藤生街区公園トイレ等改修工事

○消防施設整備事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
20,100 千円	17,987 千円	千円	千円	2,113 千円

老朽化した消防ポンプ自動車1台（川下分団）の更新を行います。



消防ポンプ自動車

○消防車庫整備事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,924 千円	3,531 千円	千円	千円	393 千円

老朽化した通津分団の消防車庫を整備します。

令和2年度 実施設計

令和3年度 新築工事

○学校空調設備整備基金積立金 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
200 千円	千円	千円	200 千円	千円

市立小中学校の教育環境の改善を図ることを目的に、学校の空調設備維持管理事業を実施するための基金の運用益（預金利息）を積み立てます。

○市立小学校空調設備維持管理事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
13,545 千円	千円	千円	13,545 千円	千円

学校空調設備整備基金を活用して、市立小学校に整備した空調設備の維持管理を行います。主な経費は空調設備の電気代です。

○市立中学校空調設備維持管理事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,843 千円	千円	千円	6,843 千円	千円

学校空調設備整備基金を活用して、市立中学校に整備した空調設備の維持管理を行います。主な経費は空調設備の電気代です。

○日米交流基金積立金 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
100,278 千円	100,000 千円	千円	278 千円	千円

日米交流事業及び愛宕スポーツコンプレックスの管理運営に関する事業を実施するための交付金と、基金の運用益（預金利息）を積み立てます。

○日米交流事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,000 千円	千円	千円	2,000 千円	千円

愛宕スポーツコンプレックスを利用した日米交流イベント（リレーマラソン、文化交流事業）を定期的に行います。



第3回日米親善リレーマラソン

○愛宕スポーツコンプレックス管理運営費 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
108,422 千円	千円	千円	108,422 千円	千円

愛宕スポーツコンプレックスの施設管理経費のうち、市負担分を支出します。



愛宕スポーツコンプレックス

○学校給食運営基金積立金 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
495,150 千円	493,808 千円	千円	1,342 千円	千円

市立小中学校の学校給食費の無償化を実施するための交付金と、基金の運用益（預金利息）を積み立てます。

○小中学校学校給食運営事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
572,284 千円	千円	千円	465,081 千円	107,203 千円

市立小中学校の学校給食費の無償化を実施します。経費の主な内訳は、学校給食の食材費、給食管理システムの保守管理業務等です。

○小中学校学校給食費等補助金 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,425 千円	千円	千円	千円	1,425 千円

市立小中学校の学校給食費の無償化を実施することに伴い、アレルギー疾患などで給食を食べられない児童生徒に対し給食費相当分を補助します。

2 : 8 : 1 : 001 ~ 2 : 8 : 11 : 025

再編関連特別事業費

2,766,223 千円

再編交付金を活用し、子育て支援や防災事業のほか、住民生活の利便性の向上に関する事業を進めています。

○安心・安全な社会づくり基金積立金 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,318 千円	1,312 千円	千円	6 千円	千円

米軍関係者を対象とした安全運転の講習会を開催するための交付金と、基金の運用益（預金利息）を積み立てます。

○交通安全対策事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,312 千円	千円	千円	1,312 千円	千円

安心・安全な社会づくり基金を活用して、米軍関係者を対象とした安全運転の講習会を開催します。

○消防施設整備事業費負担金 【新規】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
35,775 千円	32,197 千円	千円	千円	3,578 千円

岩国地区消防組合が実施する大型化学消防車の更新に対し負担金を支出することで、市民の安心・安全な暮らしにつながる、消防力の強化を図ります。

○騒音測定器更新事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
17,067 千円	15,359 千円	千円	千円	1,708 千円

騒音測定器を購入・更新することにより、騒音測定器の安定的な運用を図ります。令和2年度は港局の測定器の更新などを行います。

○子育て支援基金積立金 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
386,941 千円	383,092 千円	千円	3,849 千円	千円

こども医療費助成事業を実施するための交付金と、基金の運用益（預金利息）及びこどもを守る予防接種事業を実施するための基金の運用益を積み立てます。

○こども医療費助成事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
315,962 千円	千円	千円	315,962 千円	千円

児童の保健向上、児童福祉の増進を図るため、小・中学生の医療費の自己負担分（保険適用される医療費の病院・薬局での本人支払分）を助成します。なお、助成にあたっての所得制限はありません。

○こどもを守る予防接種事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,017 千円	千円	千円	9,017 千円	千円

予防接種法による定期予防接種となっていない「おたふくかぜ」の予防接種にかかる経費を助成します。

対象者 生後 12 月から生後 24 月まで

5 歳以上 7 歳未満の者であって、小学校就学までの 1 年間

○清掃運搬施設整備事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
11,905 千円	10,325 千円	千円	千円	1,580 千円

老朽化したパワーゲート車 1 台及びダンプ車 1 台の更新を行います。

○増殖礁整備事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
122,300 千円	99,000 千円	千円	千円	23,300 千円

岩国飛行場周辺海域及び同飛行場操業制限水域内において水産資源が減少していることから、増殖礁の整備を実施し、水産資源の回復及び漁業経営の安定化を図ります。

令和 2 年度 設置工事

○道路改良舗装事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
243,170 千円	216,603 千円	千円	千円	26,567 千円

市内各地区の生活道の整備、老朽化した市道の側溝、舗装や既設市道の拡幅改良を行います。

○基地周辺まちづくり基金積立金 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
126,353 千円	126,286 千円	千円	67 千円	千円

基地周辺における快適な住環境を整備することを目的として、中津町 4 5 号線ほか改良事業を実施するための交付金と、基金の運用益（預金利息）を積み立てます。

○中津町 4 5 号線ほか改良事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
128,853 千円	千円	千円	126,353 千円	2,500 千円

中津町 4 5 号線ほかは、川下地区の門前川及び今津川沿いに子ども広場、公園等があり、近隣住民の散歩コースにもなっていることから、歩行者の安全を確保するため新たに歩道を設置するものです。

平成 24 年度 実施設計

平成 25 年度～令和 2 年度 L=2,000m

令和 2 年度 舗装工事 L=1,004m

○基地周辺まちづくり基金積立金（公園） 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
40 千円	千円	千円	40 千円	千円

基地周辺の老朽化した公園施設の改修を行い、安心・安全な公園を整備するまちづくり事業を推進するための基金の運用益（預金利息）を積み立てます。

○公園施設改修事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
21,371 千円	千円	千円	19,659 千円	1,712 千円

基地周辺まちづくり基金を活用し、基地周辺の老朽化した公園施設の改修を行い、安心・安全な公園を整備します。

令和2年度 山手町第一街区公園施設改修工事

○排水路改修事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
14,350 千円	8,730 千円	千円	千円	5,620 千円

楠・中津地区の浸水被害軽減のため、排水路を整備します。

令和2年度 実施設計

○ポンプ場整備基金積立金 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
318,631 千円	317,000 千円	千円	1,631 千円	千円

ポンプ場整備事業を実施するための交付金と、基金の運用益（預金利息）を積み立てます。

○ポンプ場整備事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
773,935 千円	千円	千円	753,132 千円	20,803 千円

雨水を排除し、浸水被害を防止・軽減するため設置している川西ポンプ場と装束ポンプ場の整備を行います。

川西ポンプ場整備事業

令和2年度 機械設備工事、電気設備工事、土木工事

装束ポンプ場整備事業

令和2年度 機械設備工事、電気設備工事、建築工事、土木工事

○黒磯地区福祉交流拠点整備事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
79,107 千円	71,196 千円	千円	千円	7,911 千円

黒磯地区の岩国医療センター跡地を活用し、福祉・科学学習・健康増進・ふれあい交流などの機能を有した総合的な福祉交流拠点を整備します。

令和2年度 造成等実施設計

○公園施設改修事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
23,477 千円	21,129 千円	千円	千円	2,348 千円

都市公園の老朽化した公園施設の改修を行い、安心・安全な公園を整備します。

令和2年度 寿街区公園施設改修工事

野地街区公園施設改修工事

○学校給食施設管理運営基金積立金 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,436 千円	千円	千円	1,436 千円	千円

岩国地域の中学校7校の学校給食を実施するための基金の運用益（預金利息）を積み立てます。

○岩国学校給食センター管理運営費 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
121,345 千円	千円	千円	103,866 千円	17,479 千円

岩国学校給食センターは岩国地域の中学校7校の生徒、教職員を対象に、1日約2,600食の給食を調理する施設です。

経費の主な内訳は、給食調理業務のために必要となる燃料費、光熱水費を始め、民間業者への委託をしている調理業務、配送業務です。



岩国学校給食センター

○小中学校タブレット端末等維持管理基金積立金 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
17 千円	千円	千円	17 千円	千円

小中学校に整備するタブレット端末等の維持管理を実施するための基金の運用益（預金利息）を積み立てます。

○小中学校タブレット端末等維持管理事業 【継続】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,906 千円	千円	千円	3,906 千円	千円

小中学校タブレット端末等維持管理基金を活用して、小中学校に整備したタブレット端末等の維持管理を行います。

○（仮称）英語交流のまち推進センター整備事業 【新規】

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,635 千円	7,771 千円	千円	千円	864 千円

英語のリカレント教育（学びや学び直し）を推進するほか、外国人とのコミュニケーション能力の充実を図る国際交流拠点の整備を行います。

令和2年度～令和3年度

令和2年度 実施設計

3 款 民生費

3 : 1 : 1 : 029

地域福祉計画策定事業	新規
------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,715 千円	千円	千円	千円	5,715 千円

地域福祉の推進を図ることを目的とし、地域福祉に関する岩国市の現状、基本理念、今後推進する施策や取組等を示した地域福祉計画の見直しを行います。

3 : 2 : 3 : 001

介護・訓練等給付費	継続
-----------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,621,046 千円	1,965,784 千円	千円	千円	655,262 千円

生活上又は療養上の介護を要する障害者に対して、入浴、排せつ、食事等のサービスを提供します（介護給付費）。

また、地域生活を営む上で生活能力の維持・向上等の必要がある障害者や身体機能の維持・回復等の必要がある障害者等に対して、身体的又は社会的リハビリテーションや就労につながる支援を行います（訓練等給付費）。

3 : 3 : 3 : 059

高齢者 ^{いさき} 活 ^{いさき} き ^{いさき} 行 ^{いさき} き ^{いさき} サ ^{いさき} ポ ^{いさき} ー ^{いさき} ト ^{いさき} 事業	新規
---	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
69,718 千円	千円	千円	千円	69,718 千円

運転免許証を有しない 75 歳以上の市内在住の高齢者に対し、タクシー料金の助成券を交付することで外出支援を行い、高齢者福祉の増進を図ります。

3 : 4 : 1 : 021

いわくに子育て ^い 応 ^い 援 ^い 事業	継続
---	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
65,485 千円	千円	千円	千円	65,485 千円

第 1 子又は第 2 子を出産した母親に対し、対象児 1 人につき 10 万円の「いわくに子宝給付金」を支給します。

3 : 4 : 2 : 011

子ども・子育て支援施設型給付費	継続
-----------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,833,880 千円	2,696,520 千円	千円	119,559 千円	1,017,801 千円

保護者のニーズに合う施設利用ができるように、保育園、幼稚園、認定こども園などを利用した場合に共通のしくみで給付を行います。

3 : 4 : 2 : 018

公立保育園施設整備事業	新規
-------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,925 千円	千円	7,100 千円	千円	825 千円

老朽化が著しいわかば保育園について、安心・安全な保育環境を提供し、児童の福祉向上を図るため、施設の整備を行います。

令和2年度 実施設計

令和3年度 建築工事、解体設計

令和4年度 解体工事

3 : 4 : 8 : 002

放課後児童教室整備事業	継続
-------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
31,818 千円	25,378 千円	4,800 千円	千円	1,640 千円

老朽化が著しい東放課後児童教室を東小・中学校内に整備します。

平成29年度 実施設計

平成30年度～令和2年度 建築工事

3 : 4 : 10 : 001

障害児通所等給付費	継続
-----------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
341,841 千円	256,380 千円	千円	千円	85,461 千円

○児童発達支援

療育の観点から集団療育及び個別療育を行う必要があると認められる未就学の障害児に対し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練などを行います。

○放課後等デイサービス

就学している障害児の放課後や夏休み等における居場所を確保するとともに、生活能力の向上や社会との交流を図ることができるよう、当該障害児の身体及び精神の状況並びにその置かれている環境に応じて、適切かつ効果的な指導及び訓練を行います。

○保育所等訪問支援

保育所等を現在利用中の障害児、今後利用する予定の障害児に対して、訪問により、保育所等における集団生活の適応のための専門的な支援を提供します。

3 : 5 : 2 : 001

扶助費(生活保護)	継続
-----------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,671,558 千円	2,087,418 千円	千円	15,000 千円	569,140 千円

生活保護は、憲法第 25 条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的としています。

被保護世帯数 1,201 世帯(令和元年 12 月現在)

4 款 衛生費

4 : 1 : 3 : 004

妊婦・乳児健康診査事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
125,883 千円	千円	千円	千円	125,883 千円

母子保健法第 13 条に基づいて、妊婦又は乳児に対して健康診査を行い、安心して子どもを産み育てることができる環境を整備します。

妊婦健康診査 1 人につき 14 回の健康診査を公費負担で実施します。

乳児健康診査 1 人につき生後 1 か月、3 か月、7 か月の健康診査を公費負担で実施します。

4 : 1 : 3 : 008

妊娠・出産包括支援事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,187 千円	2,093 千円	千円	千円	2,094 千円

育児不安や産後の心身の不調等により不安定になりやすい時期に、産婦の不安や負担の軽減を図り、その後の子育てが安心して行えるように支援します。

○子育て支援ヘルパー派遣事業

産後の心身の不調があるにもかかわらず援助者がいない産婦に対して、育児や家事の支援を行います。

○産後ケア（宿泊型）事業

心身の不調や育児不安が強い産婦が産科医療機関に宿泊し、助産師等から指導や助言を受けます。

4 : 1 : 3 : 009

特定不妊治療支援事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,516 千円	千円	千円	千円	10,516 千円

不妊治療を受けている夫婦の経済的負担を軽減し、安心して治療が受けられるよう、特定不妊治療にかかる経費を助成します。

対象者 市内に住所を有し、山口県特定不妊治療費助成の対象となる夫婦

助成額 治療方法により、申請 1 回当たり 10 万円又は 5 万円を上限に助成

4 : 1 : 3 : 010

産婦健康診査事業

新規

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,300 千円	4,650 千円	千円	千円	4,650 千円

出産後間もない時期の産婦が産科医療機関で健康診査を受診することで、心身のケアや育児サポートを必要とする母子を把握し、産後ケア事業等必要な支援につなげます。

対象者 産後 2 週間、産後 1 か月など、出産後間もない時期の産婦

4 : 1 : 4 : 005

こども健やか予防接種事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
21,935 千円	千円	千円	千円	21,935 千円

予防接種法による定期予防接種となっていない「ロタウイルス」の予防接種にかかる経費を助成します。

対象者 ロタ 1 価 生後 6 週から 24 週まで（2 回接種）

ロタ 5 価 生後 6 週から 32 週まで（3 回接種）

4 : 1 : 6 : 004 患者輸送事業のうち

患者輸送艇整備事業	新規
-----------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
13,453 千円	2,252 千円	11,200 千円	千円	1 千円

柱島地区における救急患者を輸送するため、老朽化した患者輸送艇の更新を行います。

令和2年度～令和3年度

4 : 3 : 4 : 007

日の出公園管理運営費	新規
------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
34,999 千円	千円	千円	9,495 千円	25,504 千円

日の出公園は、1周約30mの歩行水槽室、浴室、サウナ、露天風呂、足湯などから成る「温水利用型健康運動施設」や健康遊具を配置した1周約340mの「遊歩道」、約1,600㎡の「多目的広場」などを備えています。



温水利用型健康運動施設

4 : 4 : 1 : 007

簡易水道事業会計関係費	新規
-------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
21,585 千円	千円	千円	千円	21,585 千円

簡易水道事業特別会計は令和2年度から地方公営企業法の適用を受ける公営企業会計へ移行します。簡易水道施設の建設改良に要する経費への出資や事業運営費の一部を補助することによって、簡易水道事業会計の財政健全化を図ります。

○簡易水道事業会計出資金 2,279 千円

○簡易水道事業会計補助金 19,306 千円

5 款 労働費

5 : 1 : 1 : 025

市内企業情報発信事業	新規
------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,552 千円	4,500 千円	千円	千円	52 千円

市内の高校生や県内外の新規学卒者、各種教育機関等団体に対して、市内の事業所を紹介し理解を深めることで、地元企業への就職を支援し定住を進めます。

6 款 農林水産業費

6 : 1 : 2 : 003 中山間地域等直接支払事業のうち

中山間地域等直接支払交付金	継続
---------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
100,100 千円	74,770 千円	千円	千円	25,330 千円

中山間地域等における耕作放棄を防止し、多面的機能を確保して農業生産活動等を行う農業者に対して交付金を支払い、中山間地域の農地保全、環境保全を推進します。

6 : 1 : 6 : 006 担い手農家育成事業のうち

機構集積協力金交付事業費補助金	継続
-----------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,010 千円	8,010 千円	千円	千円	千円

地域農業の担い手の経営基盤強化のため、農地の出し手、受け手に地域集積協力金等を交付します。

6 : 1 : 6 : 014

農業振興地域整備計画策定事業	新規
----------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,872 千円	千円	千円	千円	9,872 千円

農用地等の面積、土地利用、農業就業人口の規模、人口規模、農家生産その他農林水産省令で定める事項に関する現況及び将来の見通しについての基礎調査を行い、経済事情の変動その他情勢の推移により、農業振興地域整備計画の見直しを行います。

6 : 3 : 4 : 005

森林環境保全林道整備事業	継続
--------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
24,000 千円	15,600 千円	8,400 千円	千円	千円

森林地帯に林道を整備することにより、効率的な林業経営や森林の適切な維持管理を行います（利用区域 95ha）。

○林道大奴田線開設事業

総事業費 400,027 千円

平成 17 年度～令和 2 年度

L = 2,420m W = 3.0m

令和 2 年度 L = 140m



林道大奴田線（美川）

6 : 4 : 4 : 009

通津漁港水産物供給基盤機能保全事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
31,000 千円	15,000 千円	13,500 千円	千円	2,500 千円

老朽化が進んでいる通津漁港の物揚場を改修し、安全性及び利便性の向上を図ります。

令和2年度 改修工事



通津漁港物揚場

6 : 4 : 4 : 010

端島漁港水産物供給基盤機能保全事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
47,000 千円	27,900 千円	16,700 千円	千円	2,400 千円

老朽化が進んでいる端島漁港の物揚場を改修し、安全性及び利便性の向上を図ります。

令和2年度 改修工事



端島漁港物揚場

7 款 商工費

7 : 1 : 1 : 003

地域ブランド推進関係費（地方創生推進）

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
32,400 千円	16,200 千円	千円	千円	16,200 千円

特産品の地域ブランド化について協議検討する岩国ブランド推進協議会を運営し、同協議会の方針に沿って、統一ブランド商品の開発及び本格販売並びに首都圏におけるプロモーションを行います。また、商品開発を担う専門人材の育成、本市が目指す地域商社の機能等について検討を行うなど、特産品の地域ブランド化を更に推進します。



7 : 1 : 2 : 003

商工振興行事補助金

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,727 千円	千円	千円	千円	10,727 千円

市内各地域の活性化、市民相互融和、商工振興推進などのために開催されるさまざまなイベントに対し運営費を補助します。

これらの行事は、多くの人でにぎわい、市民交流の場となっています。



周東食肉フェア

行事名	開催予定	開催予定場所	予算額
岩国祭	10 月	岩国駅周辺	2,930 千円
サンチャロウまつり	11 月	美和町弥栄湖スポーツ公園	4,212 千円
周東食肉フェア	11 月	周東ふれあい広場	3,585 千円
合計			10,727 千円

7 : 1 : 2 : 005

中心市街地活性化対策事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
94,962 千円	千円	千円	千円	94,962 千円

第2期中心市街地活性化基本計画に基づき、にぎわいのあるまちづくりを推進することで、地域の持続的な発展につなげます。

事業名	事業概要	予算額
まちなか創業支援事業	創業のノウハウや創業後の経営安定を支援するセミナーを開催します。	1,300 千円
まちなか経営技術強化支援事業	経営についての専門的な知見を有する者に中心市街地内の店舗を訪問させ、気軽に相談を受け、事業の安定や魅力的な事業展開を支援します。	4,950 千円
まちなか再生事業費補助金	不動産所有者や事業者などまちづくり関係者による魅力ある店舗、施設づくりを実施する費用の一部を助成します。	40,000 千円
まちづくりアドバイザー活用事業費補助金	まちづくりや都市計画などの専門的な知見を有する者を招へいし、共通の将来像の実現に向けた地域住民などによるまちづくり活動を支援します。	5,000 千円
街づくり岩国補助金	基本計画の基本方針に沿って、良好な市街地を形成するための事業活動を実施する費用の一部を助成します。	14,000 千円
空き店舗活用奨励事業費補助金	中心市街地の空き店舗に新たに出店する方に家賃の一部を助成します。	27,200 千円
中心市街地活性化事業	基本計画の目標指標に設定している歩行者等通行量調査などを実施します。	2,512 千円
合計		94,962 千円

7 : 1 : 3 : 016 店舗魅力向上リニューアル事業のうち

店舗魅力向上リニューアル補助金

新規

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,000 千円	千円	千円	千円	15,000 千円

岩国市の全域（中心市街地以外の地域）において、活力と魅力あふれる商環境を創出するため、事業者が集客力向上を目的とした商店の改装等を実施することに対して助成を行い、地域経済の活性化を図ります。

7 : 1 : 3 : 017

創業支援事業（地方創生推進）**新規**

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
30,000 千円	15,000 千円	千円	千円	15,000 千円

創業支援マネージャーによる寄り添い型の支援を展開し、創業者の課題に応じた支援を実施します。岩国駅前周辺の空き店舗を借りて、しごと創業支援施設（コワーキングスペース、シェアオフィス）の整備を行い、ビジネス交流イベントなどを開催することで、事業活性化による新しい「しごと」と「雇用」の創出を図ります。

7 : 1 : 5 : 005

観光諸行事補助金**継続**

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,908 千円	千円	千円	千円	8,908 千円



錦帯橋まつり

観光振興の推進、地域活性化の推進などのために開催されるイベントに対し、運営費を補助します。錦川水の祭典、錦帯橋まつり、岩国港みなと祭花火大会、くすのき花火フェスティバル、しゅうとう花火大会は多くの人でにぎわいます。

行事名	開催予定	開催場所	予算額
錦帯橋まつり	4 月	錦帯橋周辺	2,025 千円
くすのき花火フェスティバル	5 月	くすのき広場	405 千円
岩国港みなと祭花火大会	7 月	岩国港ポートビル前	988 千円
錦川水の祭典	8 月	錦帯橋周辺	2,508 千円
しゅうとう花火大会	8 月	島田川天神河畔	700 千円
岩国市観光宣伝隊	2 月	首都圏ほか	2,282 千円
合計			8,908 千円

7 : 1 : 5 : 054 岩国錦帯橋空港利用促進費のうち

岩国錦帯橋空港利用促進費（主要事業）	継続
--------------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
34,000 千円	千円	千円	千円	34,000 千円

空港利用者の増加を図るため、山口県、地元周辺自治体及び地元経済団体等と協力し、空港の利用促進に取り組みます。

○岩国錦帯橋空港利用促進事業 26,800 千円

首都圏及び沖縄県の利用者に対して、観光PRを含めた空港利用促進を行い、交流人口の拡大、地域経済の活性化につなげていきます。また、広島県内を含めた地域に、空港の利便性を積極的に周知することにより、沖縄線の利用促進を図ります。

○岩国錦帯橋空港支援協議会負担金 5,000 千円

協議会を通じて、空港の利用促進の支援を行うことで、地元地域の発展を図ります。

○岩国錦帯橋空港利用促進協議会負担金 2,200 千円

協議会を通じ、安定的な航空需要の確保や空港の将来的な発展と地域の振興を図ります。

7 : 1 : 5 : 065 観光誘客戦略事業のうち

岩国観光プロモーション戦略協議会補助金	継続
---------------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
21,564 千円	千円	千円	千円	21,564 千円

関係機関と連携した市全体の観光プロモーション事業や周遊と滞在を促す事業を実施している岩国観光プロモーション戦略協議会へ支援を行います。

8 款 土木費

8 : 2 : 3 : 011

辺地道路整備事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
40,311 千円	千円	40,300 千円	千円	11 千円

辺地対策事業債により道路整備を行います。事業費に対して 100% 充当できる辺地対策事業債により実施する事業で、元利償還に要する経費の 80% は地方交付税措置があります。

○宇佐郷 1 号線改良事業（錦）

平成 28 年度～令和 6 年度 拡幅改良工事 L = 370m

令和 2 年度 改良工事 L = 55m

8 : 2 : 3 : 012

過疎道路整備事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
11,063 千円	千円	11,000 千円	千円	63 千円

過疎対策事業債により道路整備を行います。事業費に対して 100% 充当できる過疎対策事業債により実施する事業で、元利償還に要する経費の 70% は地方交付税措置があります。

○本郷 2 号線改良事業

平成 23 年度～令和 2 年度 L = 1,300m

令和 2 年度 拡幅改良工事 L = 40m



本郷 2 号線

社会資本整備総合交付金事業（道路）

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
119,500 千円	52,750 千円	42,900 千円	千円	23,850 千円

社会資本総合整備計画に基づき、市道の新設、改築、修繕等を国土交通省の交付金により行います。

○上市 1 号線改良事業（玖珂）【継続】 60,500 千円

平成 29 年度～令和 5 年度 L=350m

令和 2 年度 用地測量、用地取得、物件移転補償

○錦見 117 号線（愛宕踏切）歩道整備事業【継続】 4,700 千円

平成 28 年度～令和 2 年度 L=25m

令和 2 年度 用地測量、用地取得

○岩国 26 号線改良事業【継続】 7,300 千円

平成 30 年度～ L=410m

令和 2 年度 改良工事、用地測量、用地取得

○市道舗装点検事業【継続】 10,000 千円

令和元年度～ L=300km

令和 2 年度 舗装点検業務

○麻里布町 3 号線ほか舗装修繕事業【継続】 27,000 千円

令和元年度～ 20 箇所

令和 2 年度 測量設計、舗装修繕工事

○由東 13 号線（松原第 1 踏切）歩道整備事業（由宇）【継続】 2,000 千円

平成 28 年度～ L=12.5m

令和 2 年度 詳細設計修正業務

○藤生長野バイパスアクセス道路整備事業【継続】 8,000 千円

平成 30 年度～

令和 2 年度 概略設計

8 : 2 : 4 : 009

道路メンテナンス事業（橋りょう）

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
580,596 千円	311,850 千円	170,300 千円	千円	98,446 千円

長寿命化修繕計画に基づく橋りょうの改修工事等を国土交通省に創設される補助制度を活用して行います。

○橋りょう改修事業

橋りょう点検業務 86 橋	62,000 千円
上市橋ほか 4 橋 測量設計	34,000 千円
愛川橋ほか 5 橋 補修工事	242,596 千円
御庄橋 撤去工事	91,000 千円
久原橋（周東）耐震補強工事	141,000 千円
中天地橋 県事業負担金	10,000 千円



久原橋

8 : 3 : 3 : 006

愛宕地区排水施設改修事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
200,617 千円	158,167 千円	千円	千円	42,450 千円

既存ポンプ場（昭和 43 年設置）の老朽化及び市街地の都市化に伴い、遊水機能が減少したことにより発生する浸水被害軽減のため、ポンプ場及び管路施設を整備します。

平成 12 年度～令和 7 年度 流域面積 84.7ha
令和 2 年度 幹線排水路工 L=95m



管路施設整備

8 : 3 : 4 : 008

中津幹線管きょ整備事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
149,269 千円	146,269 千円	千円	千円	3,000 千円

川下地区の浸水被害軽減のため、老朽化した幹線管きょを整備します。

平成 27 年度～令和 3 年度 管きょ更生 L=1,229m

令和 2 年度 管きょ整備工事 L=343m

8 : 4 : 1 : 008

黒磯港消波ブロック設置事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
40,600 千円	26,733 千円	千円	千円	13,867 千円

近年の気象状況に起因する高潮、暴風等による船溜りへの越波が著しいことから、黒磯港防波堤前面に消波ブロックを設置し、越波を防ぎ、船溜り内の静穏化を図ります。

令和 2 年度 設置工事



黒磯港防波堤

8 : 4 : 1 : 009 藤生荷さばき施設改修事業のうち

藤生荷さばき施設改修事業費補助金

新規

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,125 千円	12,100 千円	千円	千円	3,025 千円

岩国市漁業協同組合が実施する藤生荷さばき施設改修工事に対し、補助を行います。

昭和 51 年に整備された藤生荷さばき施設は、建設から 42 年が経過し老朽化が激しいため、令和 3 年度に建替えを行います。

令和 2 年度 実施設計

8 : 5 : 2 : 013

黒磯地区福祉交流拠点整備事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
11,899 千円	千円	千円	千円	11,899 千円

黒磯地区の岩国医療センター跡地を活用し、福祉・科学学習・健康増進・ふれあい交流などの機能を有した総合的な福祉交流拠点を整備します。

なお、跡地については、平成 28 年 9 月に土地開発公社により先行取得しており、周辺の生活環境に配慮しながら、適切に維持管理を行います。

平成 28 年度～平成 29 年度 基本構想策定（跡地活用検討事業）

平成 30 年度～令和元年度 基本計画、基本設計

令和 2 年度 アクセス道路予備設計など

令和 3 年度～ 建築物実施設計、建設工事など

8 : 5 : 2 : 014

南岩国地区都市再生整備計画事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
192,082 千円	66,612 千円	115,200 千円	千円	10,270 千円

誰もが安全で快適に利用できる南岩国駅となるよう、令和 3 年春頃の供用を目指して新駅舎の整備を進めており、引き続き、駅前広場の再整備と交差点改良を実施する予定です。

平成 30 年度 西日本旅客鉄道株式会社と
駅舎移転整備の協定締結、
駅舎等移転補償、仮設駐輪場
整備、駅前広場等詳細設計

令和元年度 関係権利者一般補償、駅舎等
移転補償など

令和 2 年度 用地取得、関係権利者一般補償、
駅舎移転補償など



南岩国駅新駅舎イメージ



南岩国駅前広場

8 : 5 : 3 : 002

昭和町藤生線改良事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
25,332 千円	17,032 千円	千円	千円	8,300 千円

国道 189 号から門前橋北詰交差点の区間の整備を行うことにより、交通の分散化と生活環境の向上を図ります。

平成 23 年度～ L = 400m

令和 2 年度 実施設計、測量調査

8 : 5 : 3 : 005

楠中津線改良事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
362,996 千円	244,560 千円	100,300 千円	千円	18,136 千円

岩国南バイパス楠交差点から中津町 4 号線の区間の整備を行うことにより、交通の分散化と生活環境の向上を図ります。

平成 23 年度～令和 8 年度 L = 790m

令和 2 年度 用地買収、物件補償等

8 : 5 : 4 : 012

本峠街区公園整備事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
11,145 千円	6,687 千円	千円	千円	4,458 千円

昭和 52 年に借地公園として設置された本峠街区公園の用地を取得し、都市公園の整備を行います。

令和元年度 用地測量、用地買収

令和 2 年度 実施設計

令和 4 年度 整備工事

8 : 5 : 7 : 008

多目的広場・防災センター整備事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
552,777 千円	544,723 千円	5,600 千円	千円	2,454 千円

愛宕山地区においては、市の「医療・防災交流拠点」として整備を進めており、平成 25 年 3 月の国立病院機構岩国医療センターの移転に続き、いわくに消防防災センターが、平成 28 年 3 月より運用開始しています。

また、一体的に整備する多目的広場については、平常時には、市民の誰もが憩い・集える施設として、災害時には、医療センターや防災センターと連携し、近隣地域の一時避難場所や物資の輸送拠点として活用することとし、令和 2 年度の完成を目指しています。

○防災センター

平成 23 年度～平成 27 年度 事業完了

○多目的広場（全体の用地買収を含む）

平成 24 年度～平成 28 年度 用地買収

平成 25 年度 実施設計

平成 28 年度 建築物実施設計

平成 29 年度～令和 2 年度 整備工事



防災センター・多目的広場

8 : 5 : 8 : 003

岩国駅周辺再開発事業

継続

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
106,205 千円	46,400 千円	千円	千円	59,805 千円

岩国駅周辺における民間事業者が施行する再開発事業に対して補助金を支出し、まちなか居住の促進と中心市街地の活性化を図ります。



岩国駅東口元町地区再開発イメージ

8 : 7 : 1 : 038

市営住宅統合建替事業	継続
------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
36,818 千円	16,819 千円	16,800 千円	千円	3,199 千円

市営住宅長寿命化計画に基づき、老朽化が進んでいる市営住宅を統合し、建替えを行います。

○沖原団地建替事業（周東）

令和2年度 実施設計、移転補償等

9 款 消防費

9 : 1 : 4 : 009

防災行政無線整備事業	継続
------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
166,002 千円	千円	152,600 千円	600 千円	12,802 千円

災害情報（自然・事故災害）、国民保護情報を広報伝達するため、防災行政無線を整備します。

令和2年度 戸別受信機整備

東小学校屋外拡声子局移設

横山地区屋外拡声子局整備

10 款 教育費

10 : 2 : 4 : 005

小学校空調設備整備事業	継続
-------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
203,826 千円	22,304 千円	172,200 千円	千円	9,322 千円

市立小学校の特別教室について、計画的に空調設備の整備を行います。

平成30年度～令和3年度

10：2：5：006 東小・中学校施設整備事業のうち

東小・中学校校舎建設事業	継続
--------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,946,788 千円	626,999 千円	2,190,100 千円	千円	129,689 千円

老朽化した東小・中学校について、小中一貫教育の推進モデル校として位置付け、施設一体型の整備を行います。

平成 28 年度～令和 3 年度

令和 2 年度 校舎建設工事ほか



東小・中学校イメージ

10：5：2：002 文化財保護事業のうち

シロヘビ飼育施設整備事業	継続
--------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
17,006 千円	千円	千円	千円	17,006 千円

天然記念物「岩国のシロヘビ」の保護のため、旭第一シロヘビ屋外放飼場の土の入替え、屋根ネットの設置及び電気柵の更新を行います。

10 : 5 : 3 : 009

こどもの館改修事業	新規
-----------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
23,620 千円	7,500 千円	千円	千円	16,120 千円

老朽化した玖珂こどもの館のホワイエの空調機器を改修します。

令和2年度 実施設計、改修工事



玖珂こどもの館

10 : 5 : 5 : 016

公民館整備事業	継続
---------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
54,311 千円	千円	千円	千円	54,311 千円

老朽化した中央公民館の建替えのため、基本設計等を行います。

令和元年度 基本計画

令和2年度 基本設計ほか

10 : 5 : 9 : 012

科学センター展示整備事業	新規
--------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,039 千円	千円	千円	千円	3,039 千円

黒磯地区福祉交流拠点への科学センターの整備に向けて、展示に関する検討を行います。

10：6：3：001 保健体育行事費のうち

ドリームサッカー開催事業	新規
--------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,800 千円	千円	千円	千円	1,800 千円

愛宕スポーツコンプレックス内の陸上競技場（55 フィールド）において、サッカー元日本代表選手からなるドリームチームと市内選抜チームとの親善試合や小学生を対象としたサッカー教室等を行います。

10：6：3：009

世界大会等キャンプ地誘致事業	継続
----------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
29,771 千円	千円	千円	500 千円	29,271 千円

「東京2020オリンピック・パラリンピック」開催にあたり、ホストタウンとして、アメリカ合衆国女子ソフトボール及び男女フェンシングナショナルチームの事前トレーニング（キャンプ）の実施や大会期間中にパブリックビューイングを行う等、日米交流や地域スポーツの活性化を目指します。



実施施設 愛宕スポーツコンプレックス

アメリカ女子フェンシング代表合宿

10：6：3：013

東京2020オリンピック山口県聖火リレー等実施事業	継続
---------------------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,700 千円	千円	千円	千円	5,700 千円

「東京2020オリンピック・パラリンピック」開催にあたり、錦帯橋周辺での聖火リレーやパラリンピック採火式等を実施します。

10 : 7 : 1 : 004

国際交流支援員常駐配置事業	継続
---------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
68,376 千円	68,376 千円	千円	千円	千円

国際的な視野に立ちながらグローバル化の進展の中で英語力を身につけ活躍できる力を育てていくため、中学校において国際交流支援員の常駐配置を行います。

10 : 7 : 1 : 028

小中学校日本語指導支援員配置事業	継続
------------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,293 千円	10,215 千円	千円	千円	78 千円

市内小中学校に転入してくる日本語を話せない外国人の児童生徒に対して、日本語指導を推進するため、外国語の堪能な支援員を配置します。

10 : 7 : 1 : 034

部活動指導員配置事業	新規
------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,945 千円	2,365 千円	千円	千円	1,580 千円

中学校の部活動において、専門的な指導や大会への引率等を行うことなどを職務とする「部活動指導員」を配置することで、部活動の指導体制の充実を促進し、部活動を担当する教員の負担軽減を図ります。

10 : 7 : 7 : 001

英語交流のまち I w a k u n i 推進事業（地方創生推進）	継続
------------------------------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
20,580 千円	9,965 千円	千円	千円	10,615 千円

基地とともに歩んできたまちとして、市の特性を活かしながら英語の学びや国際交流が充実した「英語交流のまち」を実現するために、英語交流のまち I w a k u n i 創生プロジェクトを推進します。

10 : 7 : 7 : 002

小中学校 I C T環境整備事業	新規
------------------	----

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
564,440 千円	282,070 千円	253,800 千円	千円	28,570 千円

教育における I C Tを基盤とした先端技術の効果的な活用が求められているため、小中学校において、高速大容量の通信ネットワークの整備を行います。

(5) 特別会計

土地取得事業特別会計

(単位：千円)

令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	増減額	増減率(%)
601,000	601,000	0	0.0

【事業の目的・概要】

基金の運用収益にかかる歳入歳出のほか、土地開発基金からの繰入金を財源として、事業を円滑に実施するために、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要のある土地の取得を行っています。

主な歳入

土地売払収入・・・・・・・・・・・・・・・・	2億円
土地開発基金繰入金・・・・・・・・・・	4億円

主な歳出

公有財産購入費・・・・・・・・・・	2億円
補償金・・・・・・・・・・	2億円
土地開発基金償還金　・・・・・・・・	2億円

後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

令和２年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	増減額	増減率（％）
2,670,000	2,505,000	165,000	6.6

【事業の目的】

少子高齢化に伴う医療費の増大が見込まれるなか、若年者と高齢者の負担の明確化を図る観点及び65歳～74歳の被保険者の偏在による保険者間の不均衡を調整するため、都道府県単位で運営される75歳以上（一定の障害がある場合は65歳以上加入可）の高齢者を対象として設立された医療保険制度です。

【事業の概要】

被保険者への医療給付、保健事業などを行っており、その財源としては、公費（国・県・市）５割、他の保険者からの支援金４割、被保険者の保険料１割で賄う仕組みとなっています。

被保険者の医療機関での窓口負担割合は、１割（現役並所得者は３割）です。

市においては、保険料の徴収や保険証の交付、高額療養費の申請受付などの事務を行っています。

令和元年12月31日現在の加入状況は、25,278人です。

主な歳入

後期高齢者医療保険料・・・・・・・・	20億6,609万7,000円
保険基盤安定繰入金・・・・・・・・	5億5,095万1,000円

主な歳出

後期高齢者医療広域連合納付金・・・	26億1,725万円
-------------------	------------

国民健康保険特別会計

(単位：千円)

令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	増減額	増減率(%)
16,326,000	17,066,000	△740,000	△4.3

【事業の目的】

国民健康保険制度は、勤務先の健康保険等に参加している方や生活保護を受けている方を除く75歳未満の方（年金受給者・自営業者など）が加入するもので、病気やけがをしたときに安心して医療を受けられるように、みんなで助け合うための制度です。

【事業の概要】

「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」の成立により、平成30年度から、国民健康保険の財政運営の責任主体が市町村から都道府県に変わりました。

県は国保事業費納付金を決定し、市はその事業費納付金の納付や市が行う保健事業の費用に充てるために、県が算定した標準保険料率を参考に保険料率を決定し、保険料の賦課徴収を行います。

保険給付の決定や支給事務についてはこれまでどおり市が行い、給付に必要な費用は、保険給付費交付金として全額県から市に支払われます。

被保険者の医療機関での窓口負担割合は、未就学児2割、6～69歳3割、70～74歳2割（特例措置該当者は1割、現役並所得者は3割）です。

令和元年12月31日現在の加入状況は、19,257世帯、28,997人となっています。

主な歳入

国民健康保険料（税）	27億2,952万円
県支出金	119億7,449万円
一般会計繰入金	14億4,121万2,000円

主な歳出

保険給付費	117億2,200万5,000円
事業費納付金	39億6,409万2,000円

介護保険特別会計

(単位：千円)

令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	増減額	増減率(%)
15,064,000	14,674,000	390,000	2.7

【事業の目的】

介護保険制度は、介護が必要な状態となった高齢者が、尊厳を保持し、自立した日常生活を営むことができるよう、必要な介護サービスを提供することにより、高齢者の介護を社会全体で支える制度です。

【事業の概要】

介護サービス利用者への保険給付、地域支援事業（総合事業、包括的支援事業、任意事業）などを行っており、その財源としては、5割を第1号被保険者（65歳以上）と第2号被保険者（40～64歳）の保険料で、5割を公費（国、県、市）で賄う仕組みとなっています。

平成30年度から令和2年度を計画期間とする第7期介護保険事業計画を踏まえ、介護保険事業の円滑な実施と介護保険制度の持続可能性の確保に努め、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、それぞれの状態に応じて自立した日常生活を継続することができるよう、介護保険サービスの必要量確保や質の向上を図ります。

また、健康づくり・自立支援・介護予防・重度化防止の推進、社会参加・生きがいづくりの促進、認知症施策の推進、医療と介護の連携強化に向けて、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」を深化・推進するための取組を行います。

主な歳入

第1号被保険者保険料	26億9,045万1,000円
国庫支出金	37億3,324万5,000円
支払基金交付金（第2号被保険者保険料）	38億8,003万7,000円
県支出金	21億2,262万9,000円
一般会計繰入金	23億6,616万7,000円

主な歳出

総務費	3億2,936万1,000円
保険給付費	139億5,853万4,000円
地域支援事業費	7億5,038万円

周東食肉センター事業特別会計

(単位：千円)

令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	増減額	増減率(%)
171,600	173,100	△1,500	△0.9

【事業の目的】

と畜場法に基づき、畜産業の振興と食肉処理の適正の確保を図ることを目的としています。

【事業の概要】

平成26年度からは、衛生基準を満たし、食肉の近代的処理能力と衛生的設備を有した安心・安全な食肉を供給できる新施設を使用しています。

令和2年度の処理頭数は、牛2,400頭を見込んでいます。

主な歳入

使用料・・・・・・・・・・	2,254万3,000円
一般会計繰入金・・・・・・・・	1億4,882万円

主な歳出

食肉センター管理費・・・・・・・・	6,986万9,000円
公債費・・・・・・・・・・	1億 37万8,000円



周東食肉センター本館棟

観光施設運営事業特別会計

(単位：千円)

令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	増減額	増減率(%)
74,200	29,300	44,900	153.2

【事業の目的】

岩国城及びロープウエー（索道）等の管理運営を行うために設けられているものです。

【事業の概要】

令和元年は、岩国城 16 万 7,000 人、ロープウエー 38 万 1,000 人の方々に利用していただきました。

利用料金は、岩国城 270 円、ロープウエー片道 330 円・往復 560 円です。

なお、小人料金や団体料金・錦帯橋とのセット料金や身体障害者手帳持参者等に対する割引制度もあります。

平成 28 年度から、利用料金を指定管理者の収入とする利用料金制による指定管理者制度を導入して管理運営を行っています。

主な歳入

指定管理者納付金・・・・・・・・・・	2,924万8,000円
観光施設基金繰入金・・・・・・・・・・	4,484万3,000円

主な歳出

岩国城管理費・・・・・・・・・・	973万円
索道（ロープウエー）事業費・・・・・・	6,047万円



岩国城ロープウエー

錦帯橋管理特別会計

(単位：千円)

令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	増減額	増減率(%)
212,600	217,000	△4,400	△2.0

【事業の目的】

岩国市のシンボルである錦帯橋の管理運営や次の架け替えに備えるために設けられているものです。

また、市民の皆さんから錦帯橋に寄せられた寄附金もこの会計で収入し、錦帯橋を支え、後世に継承するための力となっています。

【事業の概要】

令和元年は、62万人の方々に渡っていただきました。

入橋料は、大人310円、小人150円で、団体料金・岩国城及びロープウエー（索道）とのセット料金や身体障害者手帳持参者等に対する割引制度もあります。

令和2年度も、錦帯橋を将来に向けて保存・継承するために必要な施策や、錦帯橋の世界遺産登録に向けた施策を引き続き実施していきます。

主な歳入

錦帯橋入橋料・・・・・・・・・・	1億7,500万円
一般会計繰入金・・・・・・・・・・	3,606万6,000円

主な歳出

一般管理費・・・・・・・・・・	1億5,251万1,000円
営繕費・・・・・・・・・・	508万5,000円



錦帯橋

市場事業特別会計

(単位：千円)

令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	増減額	増減率(%)
206,100	629,900	△423,800	△67.3

【事業の目的】

山口県東部流通圏の拠点市場として、需給調整機能を発揮するとともに、地域住民の食生活の安定を図ることを目的としています。

【事業の概要】

岩国二丁目にある小売市場（現在2店舗）と尾津町五丁目にある卸売市場（卸売業者3社、仲卸業者4社、関連店舗15社等）を、入場業者の使用料及び一般会計繰入金により運営しています。

平成20年度決算に伴う資金不足比率が、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の定める経営健全化基準（20%）以上となったため、平成22年3月に経営健全化計画を策定し、平成21年度から平成25年度までの5年間で資金不足額を解消することとしておりましたが、完了年度である平成25年度より1年早い平成24年度をもって資金不足額が解消しました。

これを受けて、平成26年度に策定した市場施設改修基本計画に基づき、老朽化した卸売市場の施設について、平成27年度から令和元年度までの5年間で計画的に整備を行いました。

主な歳入

市場使用料・・・・・・・・・・	8,698万3,000円
一般会計繰入金・・・・・・・・・・	5,199万円

主な歳出

卸売市場管理費・・・・・・・・・・	1億854万5,000円
基金積立金・・・・・・・・・・	4,789万4,000円

駐車場事業特別会計

(単位：千円)

令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	増減額	増減率(%)
17,800	15,800	2,000	12.7

【事業の目的】

市民の利便と道路交通の円滑化を図ることを目的として市営駐車場の管理運営を行っています。



三笠橋駐車場

【事業の概要】

市営駐車場は、三笠橋駐車場、麻里布駐車場、岩国駅西口第1・第2送迎用駐車場、由宇駅前駐車場、神代駅前駐車場及び岩国駅東口自動二輪車等駐車場の7箇所です。このうち、三笠橋駐車場及び麻里布駐車場は、平成26年度から、自動二輪車等駐車場は、令和元年度から指定管理者による管理をしており、岩国駅西口第1・第2送迎用駐車場も令和2年度から指定管理者による管理となります。

駐車場の収容台数は、三笠橋駐車場292台、麻里布駐車場164台、由宇駅前駐車場19台、神代駅前駐車場15台、自動二輪車等駐車場が36台です。

利用形態としては、普通駐車、定期駐車、月ぎめ駐車があります。

令和2年度は、三笠橋駐車場の電気配線等復旧工事を行います。

主な歳入

指定管理者納付金・・・・・・・・・・	1,588万7,000円
由宇駅前・神代駅前駐車場使用料・・・・・	188万1,000円

主な歳出

三笠橋・麻里布・西口送迎用・東口自動二輪車等駐車場管理費	317万2,000円
由宇駅前・神代駅前駐車場管理費・・・・・	50万2,000円
三笠橋駐車場改修事業・・・・・・・・・・	918万2,000円

3 参考資料

令和２年度会計別予算規模一覧表

(単位：千円)

会 計 名	令和２年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
一般会計	71,330,000	76,360,000	△ 5,030,000	△ 6.6
特別会計	35,343,300	36,106,200	△ 762,900	△ 2.1
土地取得事業特別会計	601,000	601,000	0	0
後期高齢者医療特別会計	2,670,000	2,505,000	165,000	6.6
国民健康保険特別会計	16,326,000	17,066,000	△ 740,000	△ 4.3
介護保険特別会計	15,064,000	14,674,000	390,000	2.7
簡易水道事業特別会計	—	195,100	△ 195,100	皆減
周東食肉センター事業特別会計	171,600	173,100	△ 1,500	△ 0.9
観光施設運営事業特別会計	74,200	29,300	44,900	153.2
錦帯橋管理特別会計	212,600	217,000	△ 4,400	△ 2.0
市場事業特別会計	206,100	629,900	△ 423,800	△ 67.3
駐車場事業特別会計	17,800	15,800	2,000	12.7
合 計	106,673,300	112,466,200	△ 5,792,900	△ 5.2

※簡易水道事業特別会計は、簡易水道事業会計に移行。

財源別の状況

令和２年度一般会計

(単位：千円)

区分	歳入科目	令和２年度		令和元年度		増減率 (%)
		予算額	構成比 (%)	予算額	構成比 (%)	
自主財源	市税	18,412,000	25.8	18,425,000	24.1	△ 0.1
	分担金及び負担金	193,709	0.3	245,900	0.3	△ 21.2
	使用料及び手数料	1,206,287	1.7	1,232,393	1.6	△ 2.1
	財産収入	171,838	0.2	476,728	0.6	△ 64.0
	寄附金	167,803	0.2	74,043	0.1	126.6
	繰入金	4,104,927	5.8	5,221,028	6.8	△ 21.4
	繰越金	1	0.0	1	0.0	0.0
	諸収入	919,331	1.3	972,009	1.3	△ 5.4
	計	25,175,896	35.3	26,647,102	34.9	△ 5.5
依存財源	地方譲与税	627,000	0.9	550,000	0.7	14.0
	利子割交付金	19,000	0.0	62,000	0.1	△ 69.4
	配当割交付金	76,000	0.1	100,000	0.1	△ 24.0
	株式等譲渡所得割交付金	32,000	0.0	94,000	0.1	△ 66.0
	法人事業税交付金	104,000	0.1	—	—	皆増
	地方消費税交付金	2,756,000	3.9	2,510,000	3.3	9.8
	ゴルフ場利用税交付金	19,000	0.0	24,000	0.0	△ 20.8
	環境性能割交付金	60,000	0.1	33,000	0.1	81.8
	国有提供施設等 所在市助成交付金	2,513,000	3.5	2,468,000	3.2	1.8
	地方特例交付金	124,000	0.2	274,000	0.4	△ 54.7
	地方交付税	14,387,000	20.2	14,212,000	18.6	1.2
	交通安全対策特別交付金	18,943	0.0	20,349	0.0	△ 6.9
	国庫支出金	13,049,333	18.3	15,079,752	19.8	△ 13.5
	県支出金	4,673,828	6.6	4,694,197	6.2	△ 0.4
	市債	7,695,000	10.8	9,512,600	12.5	△ 19.1
	自動車取得税交付金 (廃止)	—	—	79,000	0.1	皆減
	計	46,154,104	64.7	49,712,898	65.1	△ 7.2
歳入合計		71,330,000	100.0	76,360,000	100.0	△ 6.6

構成比については端数処理のため合計が合わない場合がある。

令和 2 年度 一 般

	01 議 会 費	02 総 務 費	03 民 生 費	04 衛 生 費	05 労 働 費	06 農林水産業 費	07 商 工 費	08 土 木 費
01 報 酬	161,710	275,610	457,376	67,889		40,440	14,720	23,595
02 給 料	37,506	1,303,776	768,931	605,357	4,112	262,517	94,752	780,911
03 職 員 手 当 等	76,698	1,452,142	459,239	357,063	2,066	149,754	62,798	456,865
04 共 済 費	69,544	479,073	331,936	216,407	1,308	88,698	35,979	269,702
05 災 害 補 償 費		160						
06 恩 給 及 び 退 職 年 金								
07 賃 金								
08 報 償 費	210	71,256	30,477	44,774	116	13,705	2,531	9,284
09 旅 費	13,108	45,820	50,405	6,052	5	1,823	6,179	6,631
10 交 際 費	600	2,500						
11 需 用 費	8,371	1,023,163	134,076	229,061	1,069	47,924	23,904	128,018
12 役 務 費	424	138,152	54,983	33,157	92	6,983	39,675	15,433
13 委 託 料	3,004	1,593,559	2,185,725	2,760,391	34,189	140,350	257,668	987,187
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,209	91,923	38,423	39,924	52	3,995	8,749	15,620
15 工 事 請 負 費		3,164,272	152,381	86,509	755	235,856	175,324	2,271,672
16 原 材 料 費		347	35	6,248		9,490		8,613
17 公 有 財 産 購 入 費		29,300						159,040
18 備 品 購 入 費	512	293,028	4,582	18,297	129	1,423	6,943	10,298
19 負担金、補助及び交付金	13,359	718,482	4,826,700	955,135	25,791	378,324	340,374	2,147,851
20 扶 助 費		300,000	9,783,784	29,070				
21 貸 付 金			10,700		3,958			
22 補償、補填及び賠償金		54,560		600			500	504,304
23 償還金、利子及び割引料		83,500	29,767	4,236				11
24 投 資 及 び 出 資 金				2,288				358,366
25 積 立 金		1,883,129	392	10		118,620	8	
26 寄 附 金								
27 公 課 費		1,848	41	1,682		222	56	425
28 繰 出 金			4,406,471	148,820			88,056	
29 予 備 費								
合 計	386,255	13,005,600	23,726,424	5,612,970	73,642	1,500,124	1,158,216	8,153,826

会 計 歳 出 節 別 調

(単位：千円)

09 消 防 費	10 教 育 費	11 災害復旧費	12 公 債 費	13 諸 支 出 金	14 予 備 費	令 和 0 2 年 度 当 初 予 算	構 成 比 (%)	令 和 0 1 年 度 当 初 予 算	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
53,283	453,321					1,547,944	2.2	1,073,495	1.4	44.2
	468,200					4,326,062	6.1	4,349,663	5.7	△0.5
	464,253					3,480,878	4.9	3,482,340	4.6	0.0
	222,699					1,715,346	2.4	1,656,677	2.2	3.5
5,000	30					5,190	0.0	5,190	0.0	0.0
						0	0.0	538,944	0.7	△100.0
67,323	44,531					284,207	0.4	292,278	0.4	△2.8
64,978	38,378	112				233,491	0.3	121,561	0.2	92.1
	200					3,300	0.0	3,300	0.0	0.0
29,320	690,659	1,905				2,317,470	3.2	2,256,180	3.0	2.7
6,513	39,959	200				335,571	0.5	357,882	0.5	△6.2
203,972	1,817,328	80,052				10,063,425	14.1	9,900,974	13.0	1.6
5,535	139,733	293				345,456	0.5	480,541	0.6	△28.1
174,865	3,344,188	1,133,088				10,738,910	15.1	14,310,234	18.7	△25.0
608	934	350				26,625	0.0	25,905	0.0	2.8
		2,000				190,340	0.3	752,845	1.0	△74.7
43,778	256,274					635,264	0.9	404,888	0.5	56.9
2,061,609	179,750					11,647,375	16.3	11,864,135	15.5	△1.8
	75,753					10,188,607	14.3	10,179,428	13.3	0.1
	30,780			7,000		52,438	0.1	52,014	0.1	0.8
10,000	3,050	3,500				576,514	0.8	1,160,749	1.5	△50.3
			5,384,548			5,502,062	7.7	5,401,960	7.1	1.9
						360,654	0.5	341,075	0.4	5.7
	52					2,002,211	2.8	2,528,497	3.3	△20.8
2,302	737					7,313	0.0	7,109	0.0	2.9
						4,643,347	6.5	4,712,136	6.2	△1.5
					100,000	100,000	0.1	100,000	0.1	0.0
2,729,086	8,270,809	1,221,500	5,384,548	7,000	100,000	71,330,000	100.0	76,360,000	100.0	△6.6

構成比については端数処理のため合計が合わない場合がある。

令和 2 年 度 一 般 会 計

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費
1 人 件 費	345,458	3,421,901	2,017,229	1,246,716	7,486	541,409	208,249	1,518,353
2 物 件 費	27,228	2,569,986	413,708	2,994,380	34,405	141,097	315,183	583,873
3 維 持 補 修 費		204,952	28,239	144,900	1,886	84,125	28,665	488,074
4 扶 助 費		386,730	11,917,817	29,070				
5 補 助 費 等	13,569	803,339	4,818,209	926,056	25,907	310,367	344,144	2,138,552
6 普 通 建 設 事 業 費		3,735,563	113,659	123,009		304,506	173,911	3,424,974
(1) 補 助 事 業 費		1,696,681	31,818	62,638		140,000		2,556,515
(2) 単 独 事 業 費		2,038,882	81,841	60,371		164,506	173,911	868,459
7 災 害 復 旧 事 業 費								
(1) 補 助 事 業 費								
(2) 単 独 事 業 費								
8 失 業 対 策 事 業 費								
(1) 補 助 事 業 費								
(2) 単 独 事 業 費								
9 公 債 費								
10 積 立 金		1,883,129	392	10		118,620	8	
投資及び出資金 11 ・ 貸 付 金			10,700	9	3,958			
12 繰 出 金			4,406,471	148,820			88,056	
13 前年度繰上充用金								
14 予 備 費								
合 計	386,255	13,005,600	23,726,424	5,612,970	73,642	1,500,124	1,158,216	8,153,826

性質別経費の目的別分類表

(単位：千円)

消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	令和2年度 当初予算額	構成比 (%)	令和元年度 当初予算額	構成比 (%)	増減率 (%)
58,283	1,608,503					10,973,587	15.4	10,369,800	13.6	5.8
120,086	2,166,998					9,366,944	13.1	9,697,676	12.7	△ 3.4
58,772	240,620					1,280,233	1.8	1,285,022	1.7	△ 0.4
	77,085					12,410,702	17.4	12,482,408	16.3	△ 0.6
2,141,819	225,797					11,747,759	16.5	11,839,265	15.5	△ 0.8
350,126	3,920,974					12,146,722	17.0	14,731,921	19.3	△ 17.5
	3,722,918					8,210,570	11.5	10,921,941	14.3	△ 24.8
350,126	198,056					3,936,152	5.5	3,809,980	5.0	3.3
		1,221,500				1,221,500	1.7	3,275,173	4.3	△ 62.7
		755,025				755,025	1.1	1,793,114	2.4	△ 57.9
		466,475				466,475	0.6	1,482,059	1.9	△ 68.5
			5,384,548			5,384,548	7.6	5,286,071	6.9	1.9
	52					2,002,211	2.8	2,528,497	3.3	△ 20.8
	30,780			7,000		52,447	0.1	52,031	0.1	0.8
						4,643,347	6.5	4,712,136	6.2	△ 1.5
					100,000	100,000	0.1	100,000	0.1	
2,729,086	8,270,809	1,221,500	5,384,548	7,000	100,000	71,330,000	100.0	76,360,000	100.0	△ 6.6

構成比については端数処理のため合計が合わない場合がある。

令和２年度一般会計投資的経費一覧表 当初

普通建設事業費 （補助事業）

（単位 千円）

事業名	事業費	財 源 内 訳			
		国 ・ 県	市 債	そ の 他	一 般 財 源
02 総務費					
002 防犯設備整備事業	111,000	99,900	0	0	11,100
001 排水路改修事業	12,500	11,250	0	0	1,250
001 道路改良舗装事業	82,551	74,296	0	0	8,255
002 排水路改修事業	26,000	23,400	0	0	2,600
01 楠地区排水路改修事業（補助）	15,000	13,500	0	0	1,500
03 牛野谷地区排水路改修事業（補助）	11,000	9,900	0	0	1,100
004 排水路整備事業	18,700	16,830	0	0	1,870
003 都市公園トイレ等改修事業	26,062	23,455	0	0	2,607
001 消防施設整備事業	24,024	21,518	0	0	2,506
01 消防施設整備事業	20,100	17,987	0	0	2,113
02 消防車庫整備事業（補助）	3,924	3,531	0	0	393
005 騒音測定器更新事業	17,067	15,359	0	0	1,708
001 清掃運搬施設整備事業	11,905	10,325	0	0	1,580
001 増殖礁整備事業	110,000	99,000	0	0	11,000
001 道路改良舗装事業	240,670	216,603	0	0	24,067
002 中津町４５号線ほか改良事業	126,353	0	0	126,353	0
004 公園施設改修事業	19,659	0	0	19,659	0
002 排水路改修事業	9,700	8,730	0	0	970
004 ポンプ場整備事業	749,271	0	0	749,271	0
01 装束ポンプ場整備事業（補助）	383,100	0	0	383,100	0
03 川西ポンプ場整備事業（補助）	366,171	0	0	366,171	0
001 黒磯地区福祉交流拠点整備事業	79,107	71,196	0	0	7,911
004 公園施設改修事業	23,477	21,129	0	0	2,348
025 （仮称）英語交流のまち推進センター整備事業	8,635	7,771	0	0	864
02 款 計	1,696,681	720,762	0	895,283	80,636

普通建設事業費（補助事業）

（単位 千円）

事業名	事業費	財源内訳			
		国・県	市債	その他	一般財源
03 民生費					
002 放課後児童教室整備事業	31,818	25,378	4,800	0	1,640
03 款 計	31,818	25,378	4,800	0	1,640
04 衛生費					
003 浄化槽設置整備事業（地方創生推進）	62,638	20,779	0	0	41,859
04 款 計	62,638	20,779	0	0	41,859
06 農林水産業費					
031 農業水路等長寿命化・防災減災事業	27,500	24,100	2,600	425	375
032 農地耕作条件改善事業	12,000	7,800	3,200	600	400
005 森林環境保全林道整備事業	24,000	15,600	8,400	0	0
009 通津漁港水産物供給基盤機能保全事業	30,000	15,000	13,500	0	1,500
010 端島漁港水産物供給基盤機能保全事業	46,500	27,900	16,700	0	1,900
06 款 計	140,000	90,400	44,400	1,025	4,175
08 土木費					
002 耐震改修促進事業	18,772	14,079	0	0	4,693
014 社会資本整備総合交付金事業（道路）	105,500	52,750	42,900	0	9,850
019 日の出町1号線ほか改良事業	106,062	74,243	0	0	31,819
009 道路メンテナンス事業（橋りょう）	557,000	306,350	166,300	0	84,350
006 愛宕地区排水施設改修事業	163,867	158,167	0	0	5,700
008 中津幹線管きょ整備事業	146,269	146,269	0	0	0
008 黒磯港消波ブロック設置事業	40,100	26,733	0	0	13,367
009 藤生荷さばき施設改修事業	15,125	12,100	0	0	3,025
009 新岩国駅前広場改修事業	4,700	2,350	0	0	2,350
005 景観形成推進事業	74,210	34,210	29,200	0	10,800
01 街なみ環境整備事業（補助）	60,663	27,997	29,200	0	3,466
03 景観形成推進事業	27	13	0	0	14
61 景観形成事業費補助金	13,520	6,200	0	0	7,320

普通建設事業費（補助事業）

（単位 千円）

事業名	事業費	財源内訳			
		国・県	市債	その他	一般財源
08 土木費					
014 南岩国地区都市再生整備計画事業	166,531	66,612	94,900	0	5,019
002 昭和町藤生線改良事業	24,332	17,032	0	0	7,300
005 楠中津線改良事業	349,375	244,560	99,600	0	5,215
008 公園施設改修事業	32,000	16,000	14,400	0	1,600
012 本峠街区公園整備事業	11,145	6,687	0	0	4,458
008 多目的広場・防災センター整備事業	540,497	544,723	5,600	0	-9,826
003 岩国駅周辺再開発事業	92,800	46,400	0	0	46,400
020 市営住宅改善事業	12,600	6,300	6,300	0	0
035 市営住宅外壁改修事業	49,000	13,500	31,100	0	4,400
07 梅が丘団地外壁改修事業（補助）	30,000	4,000	21,600	0	4,400
09 黒磯団地外壁改修事業（補助）	19,000	9,500	9,500	0	0
036 荒田団地整備事業	2,992	1,496	1,400	0	96
038 市営住宅統合建替事業	33,638	16,819	16,800	0	19
08 款 計	2,546,515	1,807,380	508,500	0	230,635
10 教育費					
005 小学校空調設備整備事業	188,070	22,304	157,300	0	8,466
006 東小・中学校施設整備事業	2,946,788	626,999	2,190,100	0	129,689
009 こどもの館改修事業	23,620	7,500	0	0	16,120
002 小中学校ＩＣＴ環境整備事業	564,440	282,070	253,800	0	28,570
10 款 計	3,722,918	938,873	2,601,200	0	182,845
計	8,200,570	3,603,572	3,158,900	896,308	541,790

普通建設事業費（単独事業）

（単位 千円）

事業名	事業費	財 源 内 訳			
		国 ・ 県	市 債	そ の 他	一般財源
02 総務費					
001 庁舎等管理費	9,028	0	0	0	9,028
002 出張所整備事業	2,210	0	0	0	2,210
001 総合支所等整備事業	1,738,091	0	1,454,900	0	283,191
01 玖珂・周東庁舎建設事業	1,519,162	0	1,443,600	0	75,562
11 玖珂・周東庁舎建設事業（玖珂）	108,258	0	3,900	0	104,358
12 玖珂・周東庁舎建設事業（周東）	110,671	0	7,400	0	103,271
001 財産管理費	9,000	0	0	9,000	0
004 バス等関係費	5,174	2,586	2,500	0	88
034 鉄道関係費	92,536	0	0	0	92,536
004 供用会館整備事業	7,091	0	0	0	7,091
006 岩国市コミュニティ集会所整備事業補助金	15,206	0	0	0	15,206
022 地域づくり支援事業	24,068	0	0	0	24,068
033 農山漁村活性化整備対策事業	30,579	0	13,800	0	16,779
035 本郷交流広場整備事業	25,278	0	15,100	10,148	30
036 川下供用会館駐車場整備事業	4,652	0	0	0	4,652
003 交通安全施設整備費	21,643	0	0	0	21,643
001 排水路改修事業	500	0	0	0	500
001 道路改良舗装事業	2,000	0	0	0	2,000
002 排水路改修事業	2,500	0	0	0	2,500
02 楠地区排水路改修事業（単独）	1,000	0	0	0	1,000
04 牛野谷地区排水路改修事業（単独）	1,500	0	0	0	1,500
003 都市公園トイレ等改修事業	1,000	0	0	0	1,000
001 増殖礁整備事業	12,300	0	0	0	12,300
001 道路改良舗装事業	2,500	0	0	0	2,500
002 中津町45号線ほか改良事業	2,500	0	0	0	2,500
004 公園施設改修事業	1,712	0	0	0	1,712

普通建設事業費（単独事業）

（単位 千円）

事業名	事業費	財 源 内 訳			
		国 ・ 県	市 債	そ の 他	一般財源
02 総務費					
002 排水路改修事業	4,650	0	0	0	4,650
004 ポンプ場整備事業	24,664	0	0	3,861	20,803
02 装束ポンプ場整備事業（単独）	19,303	0	0	3,861	15,442
04 川西ポンプ場整備事業（単独）	5,361	0	0	0	5,361
02 款 計	2,038,882	2,586	1,486,300	23,009	526,987
03 民生費					
046 障害者サービスセンター急傾斜地対策事業	46,501	0	46,500	0	1
025 生活支援ハウス改修事業	27,415	0	25,400	2,000	15
018 公立保育園施設整備事業	7,925	0	7,100	0	825
03 款 計	81,841	0	79,000	2,000	841
04 衛生費					
003 診療所改修事業	4,771	0	0	0	4,771
004 患者輸送事業	13,453	2,252	11,200	0	1
014 良好な生活環境巡視事業	10,000	0	0	0	10,000
012 由宇不燃物処理場整理事業	1,300	0	0	0	1,300
003 し尿処理施設集約化事業	3,547	0	0	0	3,547
004 水道事業会計関係費	23,300	0	23,300	0	0
04 款 計	56,371	2,252	34,500	0	19,619
06 農林水産業費					
007 新規就農支援対策事業	6,019	0	0	0	6,019
001 単県農山漁村整備事業	8,000	3,200	3,600	0	1,200
002 単独土地改良事業	17,571	0	0	0	17,571
01 単独土地改良事業（工事）	11,397	0	0	0	11,397
02 単独土地改良事業（その他）	124	0	0	0	124
61 単独農業農村整備補助金	6,050	0	0	0	6,050
007 排水路整備事業	4,400	0	0	0	4,400

普通建設事業費（単独事業）

（単位 千円）

事業名	事業費	財 源 内 訳			
		国 ・ 県	市 債	そ の 他	一般財源
06 農林水産業費					
001 一般民有林造林事業	14, 201	0	0	0	14, 201
001 市有林造成事業	6, 803	0	0	150	6, 653
02 市有林造成事業（単独）	2, 904	0	0	0	2, 904
32 市有林造成事業負担金	3, 899	0	0	150	3, 749
002 小規模林道整備事業	20, 000	9, 000	11, 000	0	0
24 紙屋ヶ迫線開設事業（単県）	6, 000	2, 700	3, 300	0	0
27 沼田線開設事業（単県）	14, 000	6, 300	7, 700	0	0
003 単独林道整備事業	5, 512	0	0	0	5, 512
002 単独作業道開設・維持補修費	2, 500	0	0	105	2, 395
001 小規模治山事業	6, 000	3, 000	2, 700	300	0
004 干潟浅海漁場造成事業	15, 000	0	0	0	15, 000
009 通津漁港水産物供給基盤機能保全事業	1, 000	0	0	0	1, 000
010 端島漁港水産物供給基盤機能保全事業	500	0	0	0	500
06 款 計	107, 506	15, 200	17, 300	555	74, 451
07 商工費					
051 錦帯橋鵜飼保存事業	4, 550	0	0	0	4, 550
061 観光施設改修事業	17, 981	0	0	0	17, 981
077 美川出合ふれあい広場法面改修事業	151, 380	0	151, 300	0	80
07 款 計	173, 911	0	151, 300	0	22, 611
08 土木費					
002 道路改良舗装事業	132, 400	0	45, 400	0	87, 000
01 道路改良舗装事業	77, 000	0	0	0	77, 000
02 公共下水道管きょ整備附帯事業	5, 500	0	0	0	5, 500
09 新市1号線改良事業	49, 900	0	45, 400	0	4, 500
003 道路用地購入事業	2, 000	0	0	0	2, 000
011 辺地道路整備事業	40, 311	0	40, 300	0	11

普通建設事業費（単独事業）

（単位 千円）

事業名	事業費	財 源 内 訳			
		国 ・ 県	市 債	そ の 他	一般財源
08 土木費					
012 過疎道路整備事業	11,063	0	11,000	0	63
014 社会資本整備総合交付金事業（道路）	14,000	0	0	0	14,000
019 日の出町1号線ほか改良事業	1,000	0	0	0	1,000
001 橋りょう維持補修費	10,000	0	0	0	10,000
009 道路メンテナンス事業（橋りょう）	13,596	0	0	0	13,596
001 河川整備事業	5,000	0	3,700	0	1,300
002 河川改修事業	33,668	0	5,100	0	28,568
001 排水施設改修事業	10,000	0	0	0	10,000
006 愛宕地区排水施設改修事業	36,750	0	0	0	36,750
001 排水路整備事業	64,243	0	40,400	0	23,843
008 中津幹線管きょ整備事業	3,000	0	0	0	3,000
001 がけ崩れ災害緊急対策事業	16,164	7,332	7,000	323	1,509
01 がけ崩れ災害緊急対策事業（単県）	14,664	7,332	7,000	293	39
02 がけ崩れ災害緊急対策事業（単独）	1,500	0	0	30	1,470
002 小規模急傾斜地崩壊対策事業	37,491	16,995	15,200	1,874	3,422
01 小規模急傾斜地崩壊対策事業（単県）	33,991	16,995	15,200	1,699	97
02 小規模急傾斜地崩壊対策事業（単独）	3,500	0	0	175	3,325
004 港湾施設改修事業	4,550	2,275	0	0	2,275
008 黒磯港消波ブロック設置事業	500	0	0	0	500
001 単独都市計画事業	1,500	0	0	0	1,500
005 景観形成推進事業	24,248	0	0	0	24,248
013 黒磯地区福祉交流拠点整備事業	6,759	0	0	0	6,759
014 南岩国地区都市再生整備計画事業	25,551	0	20,300	0	5,251
002 昭和町藤生線改良事業	1,000	0	0	0	1,000
005 楠中津線改良事業	13,621	0	700	0	12,921
008 公園施設改修事業	1,000	0	0	0	1,000

普通建設事業費（単独事業）

（単位 千円）

事業名	事業費	財源内訳			
		国・県	市債	その他	一般財源
08 土木費					
010 高齢者健康づくり施設整備事業 （ふるさと基金）	6,000	0	0	6,000	0
003 吉香公園四季の花整備事業	1,000	0	0	0	1,000
009 吉香公園施設改修事業	1,500	0	0	0	1,500
013 吉香公園花菖蒲園整備事業（ふるさと基金）	1,426	0	0	1,426	0
006 工事関係管理費	4,000	0	0	0	4,000
008 多目的広場・防災センター整備事業	12,280	0	0	0	12,280
017 市営住宅給水設備整備事業	16,215	0	0	0	16,215
020 市営住宅改善事業	38,270	0	0	0	38,270
02 市営住宅改善事業（単独）	6,480	0	0	0	6,480
03 大規模改善事業	14,160	0	0	0	14,160
05 市営住宅倉庫更新事業	17,630	0	0	0	17,630
025 市営住宅解体撤去事業	6,700	0	0	0	6,700
028 市営住宅用地購入事業	13,905	0	0	0	13,905
035 市営住宅外壁改修事業	23,000	0	0	0	23,000
06 荒田団地外壁改修事業（単独）	1,000	0	0	0	1,000
08 梅が丘団地外壁改修事業（単独）	13,000	0	0	0	13,000
10 黒磯団地外壁改修事業（単独）	9,000	0	0	0	9,000
036 荒田団地整備事業	2,108	0	0	0	2,108
038 市営住宅統合建替事業	3,180	0	0	0	3,180
08 款 計	638,999	26,602	189,100	9,623	413,674
09 消防費					
001 消防施設整備事業	184,124	9,792	159,700	0	14,632
02 消防施設整備費	43,600	9,792	23,300	0	10,508
06 消防車庫整備事業	126,418	0	122,300	0	4,118
07 防火水槽整備事業	14,106	0	14,100	0	6
009 防災行政無線整備事業	166,002	0	152,600	600	12,802

普通建設事業費（単独事業）

（単位 千円）

事業名	事業費	財 源 内 訳			
		国 ・ 県	市 債	そ の 他	一般財源
09 消防費					
09 款 計	350,126	9,792	312,300	600	27,434
10 教育費					
001 小学校施設整備費	101,882	0	54,100	0	47,782
02 小学校施設整備費（通常分）	91,394	0	54,100	0	37,294
03 小学校施設整備費（特別分）	10,488	0	0	0	10,488
005 小学校空調設備整備事業	15,756	0	14,900	0	856
001 中学校施設整備費	19,399	0	0	0	19,399
005 中学校空調設備整備事業	5,180	0	4,900	0	280
007 通学路照明整備事業	1,500	0	0	0	1,500
009 中学校施設解体事業	1,836	0	0	0	1,836
002 文化財保護事業	17,006	0	0	0	17,006
005 周東文化会館管理費	11,600	0	0	0	11,600
002 運動公園施設費	15,823	0	0	0	15,823
010 体育施設整備事業	8,074	0	0	0	8,074
02 由宇文化スポーツセンター整備事業	2,255	0	0	0	2,255
06 周東中央グラウンド整備事業	5,819	0	0	0	5,819
10 款 計	198,056	0	73,900	0	124,156
計	3,645,692	56,432	2,343,700	35,787	1,209,773

普通建設事業費（国・県事業負担金）

（単位 千円）

事業名	事業費	財 源 内 訳			
		国 ・ 県	市 債	そ の 他	一般財源
04 衛生費					
008 ダム関係費	4,000	0	0	0	4,000
04 款 計	4,000	0	0	0	4,000
06 農林水産業費					
003 県施行事業負担金	17,000	0	11,800	5,000	200
004 県施行事業負担金	40,000	0	40,000	0	0
33 県施行林道大朝・鹿野線開設事業負担金	10,000	0	10,000	0	0
34 県施行ふるさと林道倉谷線開設事業負担金	30,000	0	30,000	0	0
06 款 計	57,000	0	51,800	5,000	200
08 土木費					
004 県施行事業負担金	16,450	0	14,400	0	2,050
008 県施行事業負担金	53,600	0	0	53,600	0
009 道路メンテナンス事業（橋りょう）	10,000	5,500	4,000	0	500
004 県施行事業負担金	77,900	0	36,300	2,530	39,070
31 県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金	41,000	0	0	2,000	39,000
32 県施行自然災害防止事業負担金	36,900	0	36,300	530	70
005 県施行事業負担金	81,510	0	71,000	0	10,510
31 県施行港湾海岸事業負担金	7,500	0	6,700	0	800
32 県施行港湾改修事業負担金	74,010	0	64,300	0	9,710
08 款 計	239,460	5,500	125,700	56,130	52,130
計	300,460	5,500	177,500	61,130	56,330

災害復旧事業費（補助事業）

（単位 千円）

事業名	事業費	財 源 内 訳			
		国 ・ 県	市 債	そ の 他	一般財源
11 災害復旧費					
001 過年発生公共災害農業用施設復旧事業	25, 113	24, 723	0	323	67
001 現年発生公共災害農業用施設復旧事業	27, 000	15, 525	9, 100	1, 350	1, 025
001 現年発生公共災害林道復旧事業	21, 200	10, 600	9, 500	0	1, 100
001 過年発生公共災害道路等復旧事業	449, 510	300, 521	139, 800	0	9, 189
001 過年発生公共災害河川復旧事業	168, 802	113, 265	55, 500	0	37
001 現年発生公共災害道路等復旧事業	34, 400	22, 944	11, 400	0	56
001 現年発生公共災害河川復旧事業	26, 000	17, 342	8, 600	0	58
001 現年発生学校施設災害復旧事業	3, 000	2, 000	0	0	1, 000
11 款 計	755, 025	506, 920	233, 900	1, 673	12, 532
計	755, 025	506, 920	233, 900	1, 673	12, 532

災害復旧事業費（単独事業）

（単位 千円）

事業名	事業費	財 源 内 訳			
		国 ・ 県	市 債	そ の 他	一般財源
11 災害復旧費					
001 過年発生単独災害農業用施設復旧事業	220,000	0	0	0	220,000
001 過年発生単独災害林道復旧事業	26,000	0	0	0	26,000
001 現年発生公共災害農業用施設復旧事業	2,600	0	0	0	2,600
001 現年発生公共災害林道復旧事業	2,400	0	0	0	2,400
001 現年発生単独災害農業用施設復旧事業	24,700	0	8,500	0	16,200
001 現年発生単独災害林道復旧事業	10,500	0	2,600	0	7,900
001 現年発生単独災害漁港施設復旧事業	3,000	0	0	0	3,000
001 過年発生単独災害道路等復旧事業	77,500	0	0	0	77,500
001 過年発生公共災害河川復旧事業	1,223	0	0	0	1,223
001 過年発生単独災害河川復旧事業	62,702	0	0	0	62,702
001 現年発生公共災害道路等復旧事業	2,600	0	0	0	2,600
001 現年発生単独災害道路等復旧事業	20,000	0	12,000	0	8,000
001 現年発生公共災害河川復旧事業	200	0	0	0	200
001 現年発生単独災害河川復旧事業	10,050	0	7,000	0	3,050
001 現年発生単独災害港湾施設復旧事業	3,000	0	0	0	3,000
11 款 計	466,475	0	30,100	0	436,375
計	466,475	0	30,100	0	436,375

市 税 調 定 及 び 収 入 見 込 額 一 覧 表

(単位：千円)

区 分	令 和 2 年 度 (当 初)		令 和 元 年 度 (当 初)		対 前 年 度 比 較	
	調定見込額	収入見込額	収入見込額	取納率 (%)	調定見込増減額	伸率 (%)
市 民 税	7,870,333	7,646,000	7,816,000	97.1	△ 188,382	△ 2.3
	7,672,233	7,584,000	7,743,000	98.8	△ 161,182	△ 2.1
	198,100	62,000	73,000	31.3	△ 27,200	△ 12.1
	6,713,665	6,501,000	6,491,000	96.8	△ 4,605	△ 0.1
個 人	6,525,465	6,442,000	6,422,000	98.7	19,895	0.3
	188,200	59,000	69,000	31.3	△ 24,500	△ 11.5
	1,156,668	1,145,000	1,325,000	99.0	△ 183,777	△ 13.7
法 人	1,146,768	1,142,000	1,321,000	99.6	△ 181,077	△ 13.6
	9,900	3,000	4,000	30.3	△ 2,700	△ 21.4
固 定 資 産 税	8,895,948	8,657,000	8,508,000	97.3	148,943	1.7
	8,751,064	8,513,000	8,362,000	97.3	150,767	1.8
純固定資産税	8,519,364	8,440,000	8,286,000	99.1	152,767	1.8
	231,700	73,000	76,000	31.5	△ 2,000	△ 0.9
交 付 金 (現年課税分)	144,884	144,000	146,708	99.4	△ 1,824	△ 1.2
軽 自 動 車 税	427,602	420,999	398,000	98.5	14,373	3.5
環境性能割 (現年課税分)	17,746	17,000	10,368	100.0	7,378	71.2
種 別 割 (現年課税分)	409,856	403,999	—	98.6	409,856	皆増
	—	—	402,861	—	△ 402,861	皆減
軽自動車税 (廃目)	—	—	391,261	—	△ 391,261	皆減
	—	—	11,600	—	△ 11,600	皆減
市 た ば こ 税 (現年課税分)	773,301	773,000	810,128	100.0	△ 36,827	△ 4.5
入 湯 税 (現年課税分)	10,000	10,000	9,000	100.0	1,000	11.1
	925,705	902,000	884,000	97.4	16,348	1.8
都 市 計 画 税	905,805	896,000	878,000	98.9	17,148	1.9
	19,900	6,000	6,000	30.2	△ 800	△ 3.9
	10,101	3,001	—	29.7	10,101	皆増
旧 法 に よ る 税 (軽 自 動 車 税)	1	1	—	100.0	1	皆増
	10,100	3,000	—	29.7	10,100	皆増
	18,912,990	18,412,000	18,425,000	97.4	△ 34,444	△ 0.2
市 税 合 計	18,453,190	18,288,000	18,267,000	99.0	△ 2,944	0.0
	459,800	144,000	158,000	31.3	△ 31,500	△ 6.4

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,444,000千円 （A）

（歳出）社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 24,326,416千円 （B）

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費（令和２年度）】

（単位：千円）

経 費 区 分		経 費	財 源 内 訳				
社 会 保 障 施 策	事 業 名		特 定 財 源			一 般 財 源	
			国・県 支出金	市債	その他	地方消費税 交付金 (社会保障財源化分)	その他
1 社会福祉	(1) 障 害 者 福 祉 事 業	3,863,069	2,541,553	0	61,804	142,691	1,117,021
	(2) 高 齢 者 福 祉 事 業	756,969	2,673	0	55,473	79,155	619,668
	(3) 児 童 福 祉 事 業	8,490,564	5,095,036	0	278,353	353,090	2,764,085
	(4) 母 子 福 祉 事 業	116,008	54,441	0	1,013	6,858	53,696
	(5) 生 活 保 護 扶 助 事 業	2,676,932	2,091,449	0	15,000	64,620	505,863
	(6) そ の 他 （社会福祉）	251,803	52,168	0	6,012	21,932	171,691
	（ 小 計 ）	(16,155,345)	(9,837,320)	(0)	(417,655)	(668,346)	(5,232,024)
2 社会保険	(1) 介 護 保 険 事 業	2,366,167	135,681	0	0	252,653	1,977,833
	(2) 国 民 健 康 保 険 事 業	1,442,217	611,453	0	0	94,102	736,662
	(3) そ の 他 （社会保険）	262,731	348	0	0	29,721	232,662
	（ 小 計 ）	(4,071,115)	(747,482)	(0)	(0)	(376,476)	(2,947,157)
3 保健衛生	(1) 高 齢 者 医 療 事 業	2,636,221	413,212	0	0	251,805	1,971,204
	(2) 病 院 事 業	336,107	0	0	0	38,072	298,035
	(3) 疾 病 予 防 対 策 事 業	680,645	48,931	0	187	71,535	559,992
	(4) 医 療 提 供 体 制 確 保 事 業	256,239	38,439	5,400	45,115	18,948	148,337
	(5) そ の 他 （保健衛生）	190,744	24,626	0	0	18,818	147,300
	（ 小 計 ）	(4,099,956)	(525,208)	(5,400)	(45,302)	(399,178)	(3,124,868)
合 計		(B) 24,326,416	11,110,010	5,400	462,957	(A) 1,444,000	11,304,049

令和2年度 基地関係国庫支出金調 (当初予算)

区 分	令和2年度 当初予算 A	令和元年度 当初予算 B	対予算規模構成比		対前年度比較	
			令和2年度 当初予算 C	令和元年度 当初予算 D	増減額 E(=A-B)	増減率 F(=E/B)
第3条(障害防止工事の助成)	518,734	541,601	0.7%	0.7%	▲ 22,867	▲ 4.2%
第8条(民生安定施設の助成)	818,415	1,353,311	1.1%	1.8%	▲ 534,896	▲ 39.5%
防衛施設周辺整備統合事業費補助金	107,663	135,459	0.2%	0.2%	▲ 27,796	▲ 20.5%
第9条(特定防衛施設周辺整備調整交付金)	900,000	900,000	1.3%	1.2%	0	0.0%
再編関連交付金	1,310,000	1,747,000	1.8%	2.3%	▲ 437,000	▲ 25.0%
(小 計) A	(3,654,812)	(4,677,371)	(5.1%)	(6.1%)	(▲ 1,022,559)	(▲ 21.9%)
建設関係以外	24,276	24,641	0.0%	0.0%	▲ 365	▲ 1.5%
(合 計) C=A+B	(3,679,088)	(4,702,012)	(5.2%)	(6.2%)	(▲ 1,022,924)	(▲ 21.8%)
国有提供施設等所在市助成交付金	2,513,000	2,468,000	3.5%	3.2%	45,000	1.8%
(総 計) E=C+D	(6,192,088)	(7,170,012)	(8.7%)	(9.4%)	(▲ 977,924)	(▲ 13.6%)
一般会計 予算規模 F	71,330,000	76,360,000	100.0%	100.0%	▲ 5,030,000	▲ 6.6%

※ 第3・8・9条は、「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和元年度	
	当初予算 G	構成比 H	当初予算 I	構成比 J
防衛(歳入) C	3,679,088	28.2%	4,702,012	31.2%
国庫支出金	13,049,333		15,079,752	
普通建設補助事業費 (防衛補助)	3,307,206	40.3%	4,380,388	40.1%
普通建設補助事業費	8,210,570		10,921,941	
防衛補助事業費	5,765,306	8.1%	7,375,673	9.7%
予算総額	71,330,000		76,360,000	

令和2年度 基地関係国庫補助事業等調 (当初予算)

事業名	全体事業費 A	左の補助／単独事業費の内訳										前年度当初予算予算額		対前年度当初予算比較		
		左の財源内訳					単独事業費									
		補助事業費 B	国費 C	補助率・充当率 D(=C/B)	市債 E	その他 F	一般財源 G(=B-C-E-F)	H	左の財源内訳		M	N				
									市債 I	その他 J			一般財源 K			
第3条(障害防止工事の助成)																
1 愛宕地区排水施設改修事業	(3,296,674)	(524,434)	(518,734)	(98.9%)		(5,700)	(2,772,240)	(2,190,100)	(412,701)	(169,439)	(175,139)	(3,900,848)	(541,601)	(▲ 604,174)	(▲ 15.5%)	
2 中津幹線管きと整備事業	200,617	163,867	158,167	96.5%		5,700	36,750			36,750	42,450					
3 東小・中学校校舎建設事業	149,269	146,269	146,269	100.0%			3,000			3,000	3,000					
第8条(民生安定施設の助成)	2,946,788	214,298	214,298	100.0%			2,732,490	2,190,100	412,701	129,689	129,689					
1 昭和町衛生線改良事業	(956,232)	(929,329)	(818,415)	(88.1%)		(5,714)	(26,901)	(700)		(26,201)	(31,915)	(2,436,378)	(1,353,311)	(▲ 1,480,148)	(▲ 60.8%)	
2 桶中津線改良事業	25,332	24,332	17,032	70.0%		7,300	1,000			1,000	8,300					
3 多目的広場・防災センター整備事業	362,996	349,375	244,560	70.0%		5,215	13,621	700		12,921	18,136					
4 藤生荷さきばき施設改修事業	552,777	540,497	544,723	100.8%		▲ 9,826	12,280			12,280	2,454					
防衛施設周辺整備統合事業	15,125	12,100	107,663	80.0%		3,025					3,025					
1 日の出町1号線ほか改良事業	(158,807)	(157,307)	(107,663)	(68.4%)		(49,644)	(1,500)			(1,500)	(51,144)	(232,415)	(135,459)	(▲ 73,608)	(▲ 31.7%)	
2 黒磯港消波ブロック設置事業	106,062	106,062	74,243	70.0%		31,819	1,000			1,000	32,819					
3 本峠街区公園整備事業	40,600	40,100	26,733	66.7%		13,367	500			500	13,867					
第9条(特定防衛施設周辺整備調整交付金)	11,145	6,687	6,687	60.0%		4,458					4,458					
1 市民協働施設整備事業	(936,512)	(930,075)	(900,000)	(96.8%)		(30,075)	(6,437)			(6,437)	(36,512)	(936,582)	(900,000)	(▲ 70)	(▲ 0.0%)	
2 農業農村整備事業	146,867	146,543	135,443	92.4%		11,100	324			324	11,424					
3 道路橋りょう施設整備事業	13,000	12,500	11,250	90.0%		1,250	500			500	1,750					
4 河川・排水路整備事業	84,551	82,551	74,296	90.0%		8,255	2,000			2,000	10,255					
5 公園整備事業	47,200	44,700	40,230	90.0%		4,470	2,500			2,500	6,970					
6 消防施設整備事業	27,062	26,062	23,455	90.0%		2,607	1,000			1,000	3,607					
7 文教施設整備事業	24,024	23,911	21,518	90.0%		2,393	113			113	2,506					
8 教育振興支援事業	100,000	100,000	100,000	100.0%												
再編関連特別事業	493,808	493,808	493,808	100.0%												
1 安心安全対策事業	(1,383,476)	(1,363,594)	(1,310,000)	(96.1%)		(53,594)	(19,882)			(19,882)	(73,476)	(1,890,108)	(1,747,000)	(▲ 506,632)	(▲ 26.8%)	
2 安心安全対策施設等整備事業	1,312	1,312	1,312	100.0%												
3 子育て支援事業	52,842	52,842	47,556	90.0%		5,286					5,286					
4 清掃運搬施設整備事業	383,092	383,092	383,092	100.0%												
5 漁港・漁場整備事業	11,905	11,473	10,325	90.0%		1,148	432			432	1,580					
6 道路橋りょう施設整備事業	122,300	110,000	99,000	90.0%		11,000	12,300			12,300	23,300					
7 基地周辺まちづくり整備事業	243,170	240,670	216,603	90.0%		24,067	2,500			2,500	26,567					
8 河川・排水路整備事業	126,286	126,286	126,286	100.0%												
9 黒磯地区福祉交流拠点整備事業	331,350	326,700	325,730	99.7%		970	4,650			4,650	5,620					
10 公園整備事業	79,107	79,107	71,196	90.0%		7,911					7,911					
11 学校施設等整備事業	23,477	23,477	21,129	90.0%		2,348					2,348					
小計	8,635	8,635	7,771	90.0%		864					864					
	6,731,699	3,904,739	3,654,812	93.6%		144,727	2,826,960	2,190,800	412,701	223,459	368,186	9,396,331	4,677,371	▲ 2,664,632	▲ 28.4%	
上記以外	(35,314)	(35,314)	(24,276)	(68.7%)		(11,038)					(11,038)	(35,861)	(24,641)	(▲ 547)	(▲ 1.5%)	
1 施設区域取得等事務委託金	2,200	2,200	2,200	100.0%												
2 騒音防止施設維持管理費	33,114	33,114	22,076	66.7%		11,038					11,038					
合計	6,767,013	3,940,053	3,679,088	93.4%		155,765	2,826,960	2,190,800	412,701	223,459	379,224	9,432,192	4,702,012	▲ 2,665,179	▲ 28.3%	
国有提供施設等所在市助成交付金			(2,513,000)										(2,468,000)			
1 国有提供施設等所在市助成交付金			2,200,000										2,175,000			
2 施設等所在市調整交付金			313,000										293,000	国費増減額	国費増減率	
一般会計総計			6,192,088										7,170,012	▲ 977,924	▲ 13.6%	

合併支援の状況

○普通交付税

合併年度及びこれに続く10年間は、合併前の市町村が存続したものとみなして算定した普通交付税額が交付され、さらにその後5年間で段階的に増加額を縮減するという激変緩和措置が設けられています。令和2年度は段階的縮減の5か年目にあたります。

○合併特例債

まちづくり推進のため市町村建設計画に基づいて行う事業や基金の積立てに要する経費について、合併年度及びこれに続く15年間（法改正により20年間まで延長は可能）に限り、その財源として借り入れることができる地方債です。合併特例債は対象事業費の95%に充当され、その元利償還金の70%が普通交付税の基準財政需要額に算入されます。

《平成18年度～令和2年度》約490億2,000万円

令和2年度

(単位：千円)

事業名	事業費	特例債
総合支所等整備事業	1,738,091	1,447,800
錦川鉄道輸送対策事業費補助金	10,100	8,600
放課後児童教室整備事業	31,818	4,800
簡易水道統合整備事業費補助金	23,300	23,300
新市1号線改良事業	49,900	45,400
南岩国地区都市再生整備計画事業	192,082	115,200
楠中津線改良事業	362,996	100,300
多目的広場・防災センター整備事業	552,777	5,600
防災行政無線整備事業	166,002	143,400
小学校空調設備整備事業	203,826	172,200
東小・中学校校舎建設事業	2,946,788	2,190,100
中学校空調設備整備事業	5,180	4,900
計	6,282,860	4,261,600

令和２年度給与費明細書集計表

(単位：千円)

区 分	会 計 名	職員数 (人)	給 与			費	共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	職 員 手 当				
長 等 議 員 その他 特 別	一 般 会 計	2		21,000	10,224	31,224	5,002	36,226	
	一 般 会 計	30	159,965		54,387	214,352	56,464	270,816	
	一 般 会 計	48	30,139	14,646	12,143	56,928	4,152	61,080	
	職 合 計 (A)	80	190,104	35,646	76,754	302,504	65,618	368,122	
一 般	一 般 会 計	(1,140) 1,051	1,167,610	4,290,416	3,317,394	8,775,420	1,640,041	10,415,461	
	後 期 高 齢 者 医 療	6		15,561	9,454	25,015	5,194	30,209	
	国 民 健 康 保 険	(11) 22	13,656						
	介 護 保 険	(44) 41	84,161	152,815	104,658	341,634	66,181	407,815	
	錦 帯 橋 管 理	7		28,496	21,370	49,866	11,214	61,080	
職	市 場 事 業	2		9,286	5,067	14,353	3,050	17,403	
	特 別 会 計 合 計	(55) 78	97,817	286,400	188,571	572,788	113,813	686,601	
	一 般 職 合 計 (B)	(1,195) 1,129	1,265,427	4,576,816	3,505,965	9,348,208	1,753,854	11,102,062	
総 計	(A) + (B)	(1,195) 1,209	1,455,531	4,612,462	3,582,719	9,650,712	1,819,472	11,470,184	

() は短時間勤務職員数の外書き

令和２年度 基金の状況

(1) 積立基金

(単位：千円)

名 称	令和元年度末 現在高見込額	令和２年度中 増減見込額		令和２年度末 現在高見込額
		積立額	取崩額	
財政調整基金	7,293,758	1,884	2,016,000	5,279,642
減債基金	3,698,740	2,561		3,701,301
国際交流基金	128,537	33	3,900	124,670
職員退職手当基金	183,675	47	21,200	162,522
鉄道経営対策事業基金	101,571		5,071	96,500
ふるさと応援基金	114,126	112,228	86,190	140,164
公共施設等総合管理基金	73,131	300,018	43,079	330,070
一般乗合旅客自動車運送事業経営対策基金	474,181	119	30,000	444,300
ひとづくり・まちづくり基金	72,978	19	6,000	66,997
本郷地域公共施設等整備基金	10,145	3	10,148	
防犯設備基金	46,134	35,647	35,456	46,325
子育て支援基金	1,971,224	387,147	372,991	1,985,380
学校空調設備整備基金	93,876	200	20,388	73,688
日米交流基金	150,539	100,278	102,392	148,425
学校給食運営基金	442,129	495,150	401,593	535,686
安心・安全な社会づくり基金	1,649	1,318	1,312	1,655
基地周辺まちづくり基金	19,732	126,393	146,012	113
ポンプ場整備基金	609,969	318,631	672,651	255,949
学校給食施設管理運営基金	704,076	1,436	103,866	601,646
小中学校タブレット端末等維持管理基金	7,599	17	3,906	3,710
社会福祉基金	1,562,031	392	391	1,562,032
本郷診療所基金	25,658	7		25,665
水源かん養基金	6,947	3	884	6,066
森林環境整備基金	54,320	118,620	10,660	162,280
玖珂瀬田工業団地管理基金	23,725	7	2,066	21,666
テクノポート周東工業団地整備基金	63	1		64
伊藤進教育振興基金	57,980	15	7,703	50,292
学校施設整備基金	13,386	4		13,390
芸術文化振興基金	30,713	8		30,721
青少年健全育成基金	50,000			50,000
奨学基金	106,367	25	1,068	105,324
小 計	18,128,959	2,002,211	4,104,927	16,026,243
国民健康保険基金	1,892,180	473	72,868	1,819,785
介護給付費準備基金	594,621	148	232,364	362,405
観光施設基金	118,355	93	44,843	73,605
錦帯橋基金	1,355,142	54,004		1,409,146
市場事業基金	182,975	47,894		230,869
駐車場基金	39,288	3,015		42,303
小 計	4,182,561	105,627	350,075	3,938,113
合 計	22,311,520	2,107,838	4,455,002	19,964,356

(2) 運用基金

(単位：千円)

名 称	令和元年度末 現在高見込額	令和２年度中 増減見込額		令和２年度末 現在高見込額
		積立額	取崩額	
土地開発基金	923,225	1,000		924,225
県収入証紙調達基金	5,000			5,000
合 計	928,225	1,000		929,225

令和 2 年 度 地 方 債 の 状 況

(単位：千円)

会 計 名	令和元年度末 現在高見込額	令和 2 年 度 中 増 減 見 込 額		令和 2 年度末 現在高見込額
		借 入 額	償 還 額	
一 般 会 計	63,350,575	7,695,000	4,898,752	66,332,372
特 別 会 計	2,694,808		125,868	2,126,666
簡 易 水 道 事 業	442,274	—	—	—
周東食肉センター事業	1,294,682		87,730	1,206,952
市 場 事 業	957,852		38,138	919,714
合 計	66,045,383	7,695,000	5,024,620	68,459,038

(注1) 簡易水道事業特別会計は、令和 2 年度から地方公営企業法適用の簡易水道事業会計に移行するため、集計から除外している。

(注2) 一般会計のうち令和 2 年度中元金償還見込額及び令和 2 年度末現在高見込額には、簡易水道事業特別会計からの債務承継分を含む。

主な財政指標

○財政分析指標

※平成30年度地方財政状況調査(普通会計)による

区 分	岩国市	下関市	宇部市	山口市	防府市	周南市
住基人口(H31.3.31) (人)	134,197	262,255	164,899	191,129	116,150	143,113
標準財政規模 千円	35,622,159	65,666,505	36,322,778	45,989,172	23,302,550	36,006,066
実質収支比率 (%)	2.8	3.9	3.1	1.6	4.5	4.6
財政力指数	0.578	0.551	0.727	0.645	0.827	0.793
経常収支比率 (%)	92.1	98.2	93.8	93.3	96.9	97.6

標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、実質収支比率などの基本的な財政指標の分母となる重要な数値です。

実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、一般的には概ね3～5%が望ましいとされています。

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値であり、1に近いほど財源に余裕があるとされています。

経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税等の一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標としています。

○健全化判断比率

※平成30年度決算に基づく算定による

区 分	岩国市	下関市	宇部市	山口市	防府市	周南市
実質赤字比率 (%)	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率 (%)	—	—	—	—	—	—
実質公債費比率 (%)	5.1	9.8	5.1	4.7	3.0	8.1
将来負担比率 (%)	4.3	89.4	21.3	23.5	—	90.3

実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率で、この比率が高いほど財政運営が厳しいものとなります。

連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字(または資金の不足額)の標準財政規模に対する比率で、この比率が高いほど財政運営が厳しいものとなります。

実質公債費比率(3か年平均)

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率で、この比率が高いほど資金繰りが厳しいものとなります。(岩国市:平成29年度決算6.9%)

将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、この比率が高いほど将来の財政が圧迫されます。(岩国市:平成29年度決算5.5%)